南相馬市～工事等設計書～

金抜き

起工月	令和　８　年　１０　月	工事概要	流量計室設置工　N=3箇所 産業廃棄物処理料　N=1式 交通安全工　N=1式
契約番号	2026000800		
路線名	市道　北長野上田線　外２路線		
工事等名	流量測定桝設置（原町区）工事		
工事等場所	南相馬市　原町区北長野字北原田　地内外		
総工事費	当初請負	仕様概要	１．設計書及び各仕様書（共通・特記）によること。 ２．詳細は監督員の指示によること。
	当初設計		
	変更請負		
	変更設計		

工　事　費　総　括　表

費　目	金　額	工事価格	消費税相当額	摘　要
本工事費				
附帯工事費				
測量及び試験費				
用地費及び補償費				
機械器具費				
営繕費				
工事雑費				
工事費				
事務費				
事業費				

工 事 費 内 訳 書

契約番号(　　2026000800　　)		
流量測定桝設置(原町区)工事		
種　　別	金　　額（円）	備　　考
流量計室設置工		
流量計室設置工		
産業廃棄物処理工		
交通安全工		
直接工事費		
諸　経　費		
工事費計(税抜き)		

※諸経費は一括計上すること。ただし、積み上げ金額がある場合は備考に内書で(　　)の中に金額を記入すること。

住　　所

業者名

代表者名　　㊞

最低制限価格の設定(算定)について

流量測定桝設置(原町区)工事

今回の入札において、最低制限価格を下記の計算式に基づき設定しております。
※該当工事には ✓ のチェック表示をしております。

工事に伴う最低限必要な費用＝最低制限価格(P)

■ 最低制限価格(P)の設定範囲 : 予定価格(入札書比較価格)の75%～92%＋消費税額

※ 予定価格(入札書比較価格)の75%～92%の範囲内で算出(1千円未満の端数は切り捨てる)した額に、消費税額を加算した額を最低制限価格(P)とする。ただし、上記の設定範囲を上回った(下回った)場合には、それぞれ設定範囲の上限(下限)値とする。

算定式

☐ **一般土木工事(橋製作・架設工を含む)**

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費×68%

☐ **建築工事(一般・解体工事共通)**

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費×68%

※建築工事に付随する設備工事、並びに単独補修工事は建築工事算定方法に準じる

☐ **舗装工事**

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費×68%

☑ **水道工事**

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費×68%

☐ **暖冷房衛生設備工事**

直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×90%＋一般管理費68%

☐ **電気・通信設備工事(製作・据付共通)**

(直接製作費＋直接工事費)×97%＋(共通仮設費＋間接労務費)×90%＋(現場管理費＋工場管理費＋機器間接費)×90%＋一般管理費(製作分＋据付分)×68%

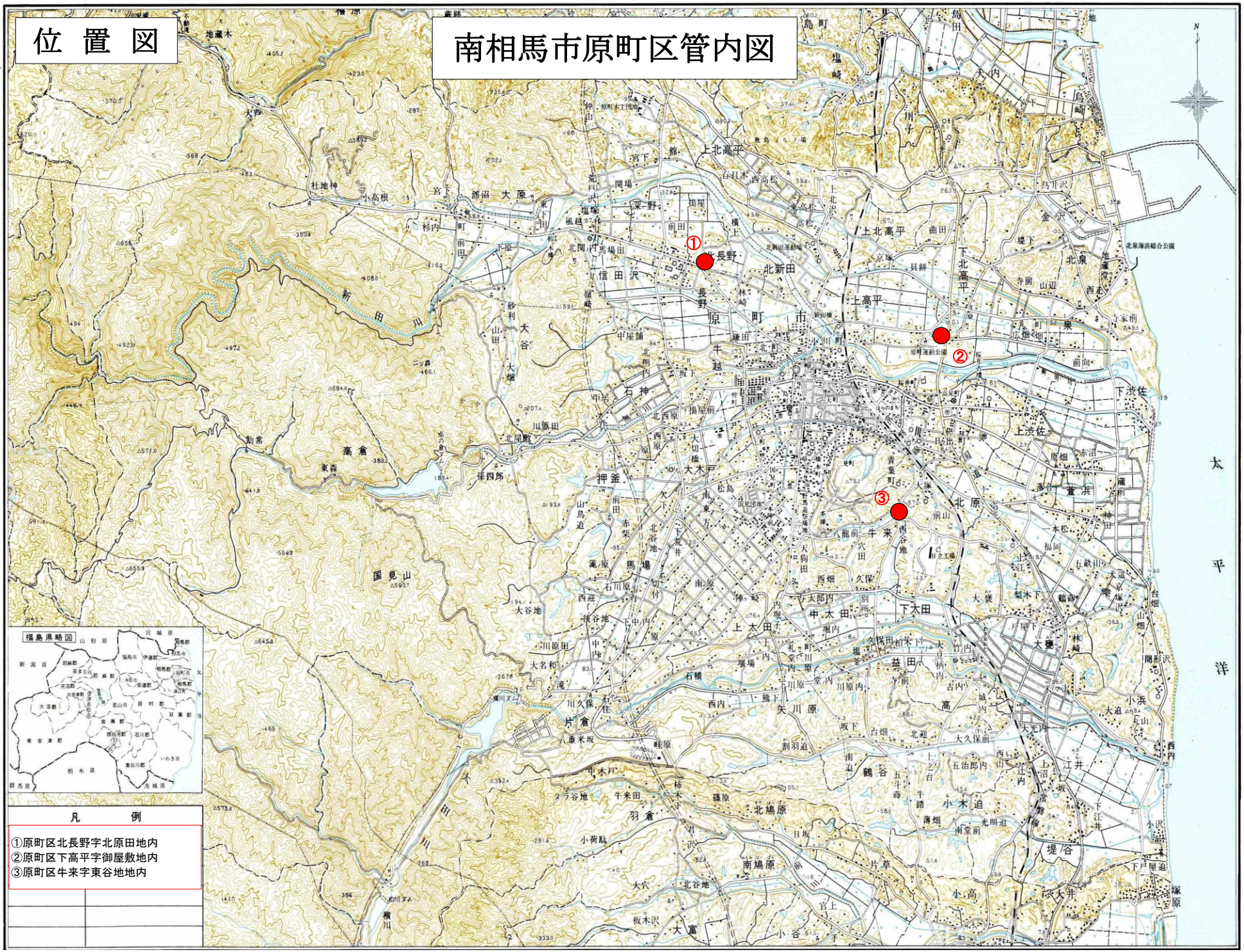
☐ **機械設備工事(製作・据付共通)**

(直接製作費＋直接工事費)×97%＋(共通仮設費＋間接労務費)×90%＋(現場管理費＋工場管理費＋据付間接費＋設計技術費)×90%＋一般管理費×68%

※直接製作費:製作工事に係る経費(材料費、機器単体費、労務費　等)
※直接工事費:据付工事に係る経費(輸送費、材料費、労務費、仮設費　等)

位　置　図

南相馬市原町区管内図



総 括 情 報 表

事務所	D1 南相馬市
設計書名	実施設計書　　当初　20260000010
変更回数	0
適用基準書年度	08
適用単価区分	1 実施単価
適用単価地区	71 S（相双1）地区
単価適用日	00-08.10.01(0)
諸経費体系	9 水道工事
ファイル名	20260000010当初_流量測定桝設置（原町区）工事

	当 世 代	前 世 代
前払率	40	
工種区分	01 開削・小口径推進工事等	
冬期割増	00 冬期割増なし	
施工地域補正	06 一般交通影響あり2	
積雪寒冷地補正	00 積雪寒冷地補正なし	
現場環境改善費	00 必要なし	
契約保証補正	01 金銭的保証	
週休二日補正	01 月単位	
復興係数（共通仮設費）	01 補正あり 1．3	
復興係数（現場管理費）	01 補正あり 1．1	

工種条件

条件	条件値	名称
A 水替費区分	0	水替費なし
	1	水替費あり
B 山林砂防工置き換え区分	0	山林砂防工置き換えなし
	1	山林砂防工置き換えあり
C 時間的制約を受ける場合の労務単価補正	1	時間的制約を受ける(補正1.06)
	2	時間的制約を著しく受ける(補正1.14)
D 夜間工事の場合の労務単価補正	1	20時開始の夜間工事(補正1.5)
	2	19時開始の夜間工事(補正1.437)
	3	18時開始の夜間工事(補正1.375)
E 特殊勤務費[円]		

金抜き

本 工 事 費 内 訳 表

費目・工種・施工名称など	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
本工事費					X1000
流量測定桝設置工事					Y1001
流量計室設置工					Y2001
流量計室設置工		式			Y3001
資材費（流量計室設置工）	1	式			Y4001
空気弁･消火栓等ﾎﾞｯｸｽ用鉄蓋 丸型(ｶﾗｰ･FCD製) 丸型内径φ600	3	枚			TZZ0953 00
マンホール　調整リング Ｈ５０　　６００×５０	2	個			TG221 00
マンホール（ステップ垂直型）斜壁塊 ６００Ｃ　６００×９００×６００	2	個			TG148 00
マンホール（ステップ垂直型）直壁塊 ９００Ｃ　　９００×９００	2	個			TG129 00
マンホール　床版 φ１１２０×１５０ 建設物価P.319／積算資料P.454	2	個			TG216 00
マンホール　調整リング Ｈ１００　６００×１００	1	個			TG222 00
マンホール（ステップ垂直型）斜壁塊 ６００Ｄ　６００×１２００×６００	1	個			TG149 00

金抜き

本 工 事 費 内 訳 表

費目・工種・施工名称など	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
マンホール（ステップ垂直型）直壁塊 １２００Ｂ　１２００×６００	1	個			TG132 00
マンホール　底版塊 １２００用　１５５０	1	個			TG204 00
労務費（流量計室設置工）	1	式			Y4002
円型鉄蓋設置工 円形４号　φ６００ ３０kg以上６０kg未満	3	個			SZ0630 00 施工　第0 -0001号表
組立マンホール設置工 1号(内径 900㎜)　　深さ3m以下 S1(4箇所未満)	2	箇所			SG705 00 施工　第0 -0002号表
組立マンホール設置工 2号(内径1200㎜)　　深さ4m以下 S1(4箇所未満)	1	箇所			SG705 00 施工　第0 -0003号表
基礎砕石 17.5cmを超え20.0cm以下 再生クラッシャラン　ＲＣ－４０ 6.0(1号)+4.0(2号)=10.0(m2)	10.0	m2			SPA391 00 施工　第0 -0004号表
コンクリート 小型構造物 人力打設 0.24(1号)+0.13(2号)=0.37(m3)	0.37	m3			SPB401 00 施工　第0 -0005号表
型枠 一般型枠 小型構造物 3.02(1号)+1.75(2号)=4.77(m2)	4.77	m2			SPB431 00 施工　第0 -0006号表
構造物とりこわし工（人力施工） 鉄筋構造物 0.04(1号)+0.01(2号)=0.05(m3)	0.1	m3			S7308 00 施工　第0 -0007号表
モルタル練 ｾﾒﾝﾄ(高炉B)25kg袋入 0.02(1号)+0.02(2号)=0.04(m3)	0.1	m3			SPB405 00 施工　第0 -0008号表
土工費（流量計室設置工）	1	式			Y4003

金抜き

本 工 事 費 内 訳 表

費目・工種・施工名称など	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
流量計室土工① 市道舗装部　DIP200　DP=1.20m 掘削深　H=2.06　軽量鋼矢板　H=2.5　2段	2	箇所			V1001 00 施工　第0 -0009号表
流量計室土工② 市道舗装部　DIP150　DP=0.90m 掘削深　H=1.75　軽量鋼矢板　H=2.0　1段	1	箇所			V1002 00 施工　第0 -0033号表
試掘土工① 市道舗装部　DP≧1.20m L=1.5m　W=1.5m　H=1.2m	2	箇所			V2001 00 施工　第0 -0034号表
試掘土工② 市道舗装部　DP≧0.90m L=1.5m　W=1.5m　H=0.9m	1	箇所			V2002 00 施工　第0 -0035号表
産業廃棄物処理工					Y3001
産業廃棄物処理料					Y4001
ダンプ運搬工（４ｔ積車） 運搬距離　　L＝2.5km クローラ型　山0．２８m3（平0．２0m3） 0.3(流①)+0.2(流②)+0.2(試①)+0.1(試②)	0.8	m3			SZA260 00 施工　第0 -0036号表
ダンプ運搬工（４ｔ積車） 運搬距離　　L＝12km クローラ型　山0．２８m3（平0．２0m3） 【As切断泥水】	0.2	m3			SZA260 00 施工　第0 -0037号表
＊調整データ＊		調整式			#0040 A=1,B=1,C=7
AS殻処分費 中間処理 (流量計室)1.2t,（試掘)0.8t	2.0	t			W1000
As切断排水処分費	0.3	t			W4000
交通安全工					Y3001

金抜き

本 工 事 費 内 訳 表

費目・工種・施工名称など	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
交通誘導員					Y4001
交通誘導警備員B [0.907]	32	人			R0900 00
直接工事費					
安 全 費		式			Z0008
工事名標示板加算額	2	基			S9990 00 施工　第0 -0038号表
共通仮設費 対象額算出		式			
共通仮設費（率分）		式			Z0013
共通仮設費					
純工事費					
現場管理費 対象額算出		式			
現場管理費		式			
工事原価					

金抜き

本 工 事 費 内 訳 表

費目・工種・施工名称など	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
一般管理費 対象額算出		式			
一般管理費等		式			
工事価格					
工事価格（改め）					
消費税相当額		式			
工事費計					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
円型鉄蓋設置工 SZ0630 円形４号　φ６００ ３０kg以上６０kg未満	1	個			施工　第0 -0001号表
普通作業員 [0.842]	0.110	人			R0030 0.11*1
無収縮モルタル セメント系、プレミックスタイプ	0.009	m3			T8960
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	個			
A=4　　円形４号　φ６００ B=1　　設置					
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
組立マンホール設置工 SG705 1号(内径 900㎜)　　深さ3m以下 S1(4箇所未満)	1	箇所			施工　第0 -0002号表
組立マンホール設置　　手間のみ 1号(内径 900㎜)　　深さ3m以下 週休二日月単位　補正係数1.01	1.000	箇所			TGM11
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	箇所			
A=4　　1号(内径 900㎜)　　深さ3m以下 B=2　　S1(4箇所未満) C=2　　時間的制約を受けない D=2　　夜間作業　無 E=1　　下水道標準歩掛　第１巻　Ａ－２－１０					

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
組立マンホール設置工 SG705 2号(内径1200㎜)　　深さ4m以下 S1(4箇所未満)	1	箇所			施工　第0 -0003号表
組立マンホール設置　　手間のみ 2号(内径1200㎜)　　深さ4m以下 週休二日月単位　補正係数1.01	1.000	箇所			TGM21
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	箇所			
A=7　2号(内径1200㎜)　深さ4m以下 B=2　S1(4箇所未満) C=2　時間的制約を受けない D=2　夜間作業　無 E=1　下水道標準歩掛　第１巻　Ａ－２－１０					

金抜き

施工パッケージ内訳表

標準単価：　　機械構成比：　　労務構成比：　　材料構成比：　　市場単価構成比：

代表機労材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)
基礎砕石 SPA391 17.5㎝を超え20.0㎝以下 標準単価：　1,458.6　機械構成比： 再生クラッシャラン　ＲＣ－４０ 4.62%　労務構成比：　71.52%			施工　第0 -0004号表 1 材料構成比：　23.86%　市場単価構成比：	㎡ 0.00%
K9203 バックホウ［クローラ型］ 容量０．８ｍ３		4.59%	TPK9203 バックホウ［クローラ型］賃料 容量０．８ｍ３	
R0030 普通作業員 [0.842]		34.41%	TPR0030 普通作業員	
R0020 特殊作業員 [0.780]		14.55%	TPR0020 特殊作業員	
R0120 運転手（特殊） [0.788]		13.48%	TPR0120 運転手（特殊）	
R0010 土木一般世話役 [0.753]		8.59%	TPR0010 土木一般世話役	
T8454 再生骨材（骨材）クラッシャラン ＲＣ－４０		19.25%	TPT8454 再生クラッシャラン ＲＣ－４０	
T0250 軽油 ミニローリー（パトロール給油）		4.58%	TPT0250 軽油 １．２号　パトロール給油	
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊				
A=4　17.5㎝を超え20.0㎝以下 C=2　再生クラッシャラン　ＲＣ－４０ D=1　全ての費用 E=1　土木工事標準積算基準　Ⅱ－２－②－２				

金抜き

施工パッケージ内訳表

標準単価：　　機械構成比：　　労務構成比：　　材料構成比：　　市場単価構成比：

代表機労材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)
コンクリート SPB401 小型構造物 標準単価：　38,619　機械構成比：　0.00%　労務構成比：　41.24%	人力打設		施工　第0 -0005号表 1 材料構成比：　58.76%　市場単価構成比：　0.00%	㎥3
R0030 普通作業員 [0.842]		22.34%	TPR0030 普通作業員	
R0010 土木一般世話役 [0.753]		9.14%	TPR0010 土木一般世話役	
R0020 特殊作業員 [0.780]		7.74%	TPR0020 特殊作業員	
T8600 生コンクリート　② １８－８－４０－６０％		58.76%	TPTC618 生コンクリート ２４－１２－２５　高炉　Ｗ／Ｃ５５％	
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊				
A=2　小型構造物 B=4　人力打設 E=2　一般養生 G=2　現場内小運搬なし K=2　高炉				
L=13　18－8－40－60% M=1　小型車割増なし N=1　冬期割増なし O=1　全ての費用 P=1　土木工事標準積算基準　Ⅱ－４－①－４				

施工パッケージ内訳表

標準単価：　　機械構成比：　　労務構成比：　　材料構成比：　　市場単価構成比：

代表機労材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)
型枠 SPB431 一般型枠 標準単価：　9,646.5　機械構成比：　0.00%　労務構成比：　100.00%	小型構造物		施工　第0 -0006号表 1 材料構成比：　0.00%　市場単価構成比：　0.00%	㎡2
R0260 型わく工 [0.882]		44.38%	TPR0260 型わく工	
R0030 普通作業員 [0.842]		30.83%	TPR0030 普通作業員	
R0010 土木一般世話役 [0.753]		11.75%	TPR0010 土木一般世話役	
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊				
A=1　一般型枠 B=2　小型構造物 C=1　土木工事標準積算基準　Ⅱ－４－②－２				

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
構造物とりこわし工（人力施工） S7308 鉄筋構造物	1	m3			施工　第0 -0007号表
鉄筋構造物 機・労 昼間単価 人力 時間的制約 無 週休二日月単位　補正係数1.02	1.000	m3			TDH18
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m3			
A=2　鉄筋構造物 B=3　時間的制約を受けない C=2　夜間作業　無 D=1　土木工事標準積算基準　Ⅵ－１－④－２					

金抜き

施工パッケージ内訳表

標準単価：　　機械構成比：　　労務構成比：　　材料構成比：　　市場単価構成比：

代表機労材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)
モルタル練 SPB405 ｾﾒﾝﾄ(高炉B)25kg袋入 標準単価：　107,560　機械構成比：　0.00%　労務構成比：　82.40%			施工　第0 -0008号表 1 材料構成比：　17.60%　市場単価構成比：　0.00%	㎥
R0030 普通作業員 [0.842]		54.83%	TPR0030 普通作業員	
R0010 土木一般世話役 [0.753]		27.41%	TPR0010 土木一般世話役	
T0016 セメント（高炉Ｂ） ２５ｋｇ袋入		11.92%	TPT0016 セメント（高炉Ｂ） ２５ｋｇ袋入	
T8300 コンクリート用骨材 砂（洗）		5.68%	TPT8300 コンクリート用骨材 砂　細目（洗い）	
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊				
B=4　ｾﾒﾝﾄ(高炉B)25kg袋入 C=1　全ての費用 D=1　土木工事標準積算基準　Ⅱ－４－①－８				

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
流量計室土工① V1001 市道舗装部　DIP200　DP=1.20m 掘削深　H=2.06　軽量鋼矢板　H=2.5　2段	1	箇所			施工　第0 -0009号表 特単単価適用日：08年10月01日
舗装版切断 　ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 　15cm以下	7.0	m			SPD321 施工　第0-0010号表
舗装版直接掘削積込み工 　クローラ型　山0．２８m3（平0．２０m3） 　舗装厚　０ｃｍ超え１０ｃｍ以下	3.0	m2			SZA231 施工　第0-0011号表
機械掘削工 　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	6.04	m3			SZA211 施工　第0-0013号表
保護砂埋戻工 　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	1.64	m3			SZA221 施工　第0-0014号表
クリンカアッシュ（土質改良材） 　（単位容積重量　１．０ｔ／m3）	2.18	t			TU360
砕石埋戻工 　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	1.14	m3			SZA221 施工　第0-0016号表
再生骨材（骨材）クラッシャラン 　ＲＣ－４０	1.45	m3			T8454
路盤工 　下層路盤 　一層仕上り厚さ　20cm	1.90	m2			SZA240 施工　第0-0017号表
路盤工 　上層路盤 　一層仕上り厚さ　15cm	1.90	m2			SZA240 施工　第0-0019号表
アスファルト舗装工（人力）／車道・路肩 　密粒度（２０） 　再生アスファルト合材を使用する	3.00	m2			SZA320 施工　第0-0020号表
ダンプ運搬工（４ｔ積車） 　運搬距離　　Ｌ＝2km 　クローラ型　山０．２８m3（平０．２０m3）	6.04	m3			SZA260 施工　第0-0023号表
整地 　残土受入れ地での処理	6.04	m3			SPA109 施工　第0-0025号表

金抜き

施 工 内 訳 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土留工(軽量鋼矢板たて込み)(両側分)：機械 掘削深 2．5m以下 軽量金属製支保工	3.5	m			SZA020 施工 第0-0026号表
＊＊＊ 単位当たり ＊＊＊	1	箇所			

施工パッケージ内訳表

標準単価：　　機械構成比：　　労務構成比：　　材料構成比：　　市場単価構成比：

代表機労材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)
舗装版切断 SPD321 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 標準単価：　731.83　機械構成比： 15cm以下 14.40%　労務構成比：　58.90%			施工　第0 -0010号表 1 m 材料構成比：　26.70%　市場単価構成比：　0.00%	
MC448 コンクリートカッタ［バキューム式・湿式］ E駆動・超低　通称２０cm級B径５６cm		9.80%	TPMC448 コンクリートカッタ［バキューム式・湿式］ E駆動・超低　通称２０cm級B径５６cm	
R0020 特殊作業員 [0.780]		20.20%	TPR0020 特殊作業員	
R0010 土木一般世話役 [0.753]		10.89%	TPR0010 土木一般世話役	
R0030 普通作業員 [0.842]		9.00%	TPR0030 普通作業員	
T9877 コンクリートカッタブレード 径　４５cm（１８インチ）		22.47%	TPTSD05 ブレード（コンクリートカッタ） 径１８インチ（４５cm）	
T0240 レギュラーガソリン スタンド		2.88%	TPT0240 ガソリン レギュラー　スタンド	
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊				
A=1　ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 B=1　15cm以下 E=1　全ての費用 F=1　土木工事標準積算基準　Ⅳ－３－③－１				

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
舗装版直接掘削積込み工 SZA231 クローラ型　山0．２８m3（平0．２０m3） 舗装厚　０ｃｍ超え１０ｃｍ以下	100	m2			施工　第0 -0011号表
土木一般世話役 [0.753]	0.420	人			R0010
普通作業員 [0.842]	0.630	人			R0030
バックホウ運転 機－１ クローラ型　山0．２８m3（平積0．２m3）	3.350	h			SZ8020 施工　第0-0012号表
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m2			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m2			
A=1　クローラ型　山0．２８m3（平0．２０m3） B=1　舗装厚　０ｃｍ超え１０ｃｍ以下 C=3　ﾊﾞｯｸﾎｳ　排ガス対策型（第２次基準値）使用 D=1　補正なし					

施 工 内 訳 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
バックホウ運転 SZ8020 機－１ クローラ型　山０．２８m3（平積０．２m3）	1	h			施工　第0 -0012号表
運転手（特殊） [0.788]	0.160	人			R0120
軽油 ミニローリー（パトロール給油）	5.900	L			T0250
バックホウ（クローラ型）［標準型］ 排ガス２次　容量０．２８m３	1.000	h			MOBA1
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	h			
A=1　クローラ型　山０．２８m3（平積０．２m3） B=1　補正なし C=3　排出ガス対策型（第２次基準値）　使用 D=0.16　運転労務数量 E=5.9　燃料消費量					

金抜き

施 工 内 訳 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機械掘削工 SZA211 ｸﾛｰﾗ型 山0.28m3（平0.2m3）	100	m3			施工 第0 -0013号表
土木一般世話役 [0.753]	1.900	人			R0010
普通作業員 [0.842]	5.000	人			R0030
バックホウ運転 機－１ クローラ型 山０．２８m3（平積０．２m3）	11.100	h			SZ8020 施工 第0-0012号表
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊ 合 計 ＊＊＊	100	m3			
＊＊＊ 単位当たり ＊＊＊	1	m3			
A=1 ｸﾛｰﾗ型 山0.28m3（平0.2m3）					

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
保護砂埋戻工 SZA221 ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	100	m3			施工　第0 -0014号表
土木一般世話役 [0.753]	2.500	人			R0010
普通作業員 [0.842] 埋戻し＋締固め	6.800	人			R0030
バックホウ運転 機－１ クローラ型　山０．２８m3（平積０．２m3）	7.600	h			SZ8020 施工　第0-0012号表
タンパ運転 機－３１ ６０～８０kg	3.000	日			SZK511 施工　第0-0015号表
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m3			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m3			
A=1　　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
タンパ運転 SZK511 機－３１ ６０～８０kg	1	日			施工　第0 -0015号表
特殊作業員 [0.780]	1.000	人			R0020
レギュラーガソリン スタンド	5.000	L			T0240
タンパ及びランマ ６０～８０kg	1.380	供用日			K2620
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	日			
A=1　　６０～８０kg B=1　　運転労務数量 C=5　　燃料消費量 D=1.38　　賃料数量					

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
砕石埋戻工 SZA221 ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	100	m3			施工　第0 -0016号表
土木一般世話役 [0.753]	2.500	人			R0010
普通作業員 [0.842] 埋戻し＋締固め	6.800	人			R0030
バックホウ運転 機－１ クローラ型　山０．２８m3（平積０．２m3）	7.600	h			SZ8020 施工　第0-0012号表
タンパ運転 機－３１ ６０～８０kg	3.000	日			SZK511 施工　第0-0015号表
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m3			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m3			
A=1　　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
路盤工 SZA240 下層路盤 一層仕上り厚さ　20cm	100	m2			施工　第0 -0017号表
普通作業員 [0.842]	0.780	人			R0030
クラッシャラン Ｃ－４０　４０～０㎜	25.400	ｍ3			T8321
タンパ運転 機－３１ ６０～８０kg	0.450	日			SZK511 施工　第0-0018号表
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m2			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m2			
A=1　施工幅　１．８m未満 B=1　下層路盤 C=20　一層仕上り厚さ（cm） D=3　クラッシャラン E=2　振動ﾛｰﾗ　排出ガス対策型(第１基)　使用					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
タンパ運転 SZK511 機－３１ ６０～８０kg	1	日			施工　第0 -0018号表
特殊作業員 [0.780]	1.000	人			R0020
レギュラーガソリン スタンド	4.000	L			T0240
タンパ及びランマ ６０～８０kg	1.610	供用日			K2620
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	日			
A=1　　６０～８０kg B=1　　運転労務数量 C=4　　燃料消費量 D=1.61　　賃料数量					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
路盤工 SZA240 上層路盤 一層仕上り厚さ　15cm	100	m2			施工　第0 -0019号表
普通作業員 [0.842]	0.780	人			R0030
粒度調整砕石 M－４０　４０～０㎜	19.050	m３			T8344
タンパ運転 機－３１ ６０～８０kg	0.450	日			SZK511 施工　第0-0018号表
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m2			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m2			
A=1　施工幅　１．８m未満 B=2　上層路盤 C=15　一層仕上り厚さ（cm） D=2　粒度調整砕石 E=2　振動ﾛｰﾗ　排出ガス対策型(第１基)　使用					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
アスファルト舗装工（人力）／車道・路肩 SZA320 密粒度（２０） 再生アスファルト合材を使用する	100	㎡			施工　第0 -0020号表
土木一般世話役 [0.753]	0.400	人			R0010 100/250
特殊作業員 [0.780]	0.800	人			R0020 200/250
普通作業員 [0.842]	1.600	人			R0030 400/250
再生材アスファルト合材　密粒度（２０） 最大粒径２０㎜	12.573	t			T8415
アスファルト乳剤 ＰＫ－３プライム用、ＰＫ－４タック用	126.000	L			T0211
振動ローラ運転 機－２３ ハンドガイド式　０．５～０．６ｔ	0.400	日			SZK593 100/250 施工　第0-0021号表
振動コンパクタ運転 機－２３ 前進型　４０～６０kg	0.800	日			SZK730 200/250 施工　第0-0022号表
砂散布費	3.000	%			#01
諸雑費	17.000	%			#09
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	㎡			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	㎡			
A=5　仕上り厚（cm） B=4　密粒度（２０） C=1　混合ＡＳ使用しない D=2　プライムコート E=1　砂散布が必要					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
F=2　　再生アスファルト合材を使用する					
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
振動ローラ運転 SZK593 機－２３ ハンドガイド式　０．５～０．６ｔ	1	日			施工　第0 -0021号表
特殊作業員 [0.780]	1.000	人			R0020
軽油 ミニローリー（パトロール給油）	3.000	L			T0250
振動ローラ［ハンドガイド式］ 質量　０．５～０．６ｔ	1.230	供用日			MD130
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	日			
A=1　　ハンドガイド式　０．５～０．６ｔ B=3　　燃料消費量 C=1.23　　機械損料数量					

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
振動コンパクタ運転 SZK730 機－２３ 前進型　４０～６０kg	1	日			施工　第0 -0022号表
特殊作業員 [0.780]	1.000	人			R0020
レギュラーガソリン スタンド	5.000	L			T0240
振動コンパクタ［前進型］ 通称４０～６０ｋｇ級	1.400	供用日			MD180
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	日			
A=1　前進型　４０～６０kg B=5　燃料消費量 C=1.4　機械損料数量					

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
ダンプ運搬工（４ｔ積車） SZA260 運搬距離　　Ｌ＝2㎞ クローラ型　山0．２８m3（平0．２０m3）	1	m3			施工　第0 -0023号表
ダンプトラック運転 　機－２２ 　４ｔ積級	0.350	日			SZK506 0.35*1 施工　第0-0024号表
１０m3当り→１m3当り		m3			+00
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m3			
A=2　運搬距離（㎞） B=2　ダンプトラック　　４ｔ積車 C=3　クローラ型　山0．２８m3（平0．２０m3） D=1　土砂 E=1　ＤＩＤ区間：なし					
F=1　良　好					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
ダンプトラック運転 SZK506 機－２２ ４ｔ積級	1	日			施工　第0 -0024号表
運転手（一般） [0.813]	1.000	人			R0130
軽油 ミニローリー（パトロール給油）	32.000	L			T0250
ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 通称４ｔ積級	1.290	供用日			MA302
ダンプトラックタイヤ損耗　４ｔ 路面状況　良好 【損料表】	1.290	供用日			K1013
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	日			
A=2　４ｔ積級 B=1　補正なし C=1　タイヤの損耗状態　良好 D=1　運転労務数量 E=32　燃料消費量					
F=1.29　機械損料数量					

金抜き

施工パッケージ内訳表

標準単価：　　機械構成比：　　労務構成比：　　材料構成比：　　市場単価構成比：

代表機労材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)
整地 SPA109 残土受入れ地での処理 標準単価：　133.07　機械構成比：　21.44%　労務構成比：　52.73%			施工　第0 -0025号表 1 材料構成比：　25.83%　市場単価構成比：　0.00%	㎥3
K9203 バックホウ［クローラ型］ 容量０．８ｍ３		21.44%	TPK9203 バックホウ［クローラ型］賃料 容量０．８ｍ３	
R0120 運転手（特殊） [0.788]		52.73%	TPR0120 運転手（特殊）	
T0250 軽油 ミニローリー（パトロール給油）		25.83%	TPT0250 軽油 １．２号　パトロール給油	
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊				
A=1　残土受入れ地での処理 D=1　土木工事標準積算基準　Ⅱ－１－②－２２				

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
土留工(軽量鋼矢板たて込み)(両側分)：機械 SZA020 掘削深　2．5m以下 軽量金属製支保工	100	m			施工　第0 -0026号表
軽量鋼矢板たて込み工(両側分)：機械 　掘削深　2．5m以下 　ｸﾛｰﾗ型　山0.45m3（平0.35m3）吊能力2.9t	100.000	m			SZA041 施工　第0-0027号表
軽量鋼矢板引抜工(両側分)：機械 　掘削深　2．5m以下 　ﾊﾞｯｸﾎｳ　吊能力2.9t 山0.45m3（平0.35m3）	100.000	m			SZA045 施工　第0-0029号表
支保工(軽量金属製)　設置撤去 　2段：3．5m以下 　軽量金属腹起し材　水圧式パイプサポート	100.000	m			SZA065 施工　第0-0030号表
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m			
A=1　建込み・引抜き B=3　掘削深　2．5m以下 C=4　ｸﾛｰﾗ型　山0.45m3（平0.35m3）吊能力2.9t D=3　ﾊﾞｯｸﾎｳ　排ガス対策型（第２次基準値）使用 E=2　軽量金属製支保工（J,K,L,M条件選択）					
F=1　木製支保工：設置撤去 G=1　木矢板　2．0m未満 H=0　木製支保工：腹起し材数量（本／100m） I=0　木製支保工：切りばり材数量（m3／100m） J=1　軽量金属製支保工：設置撤去					
K=2　2段：3．5m以下 L=1　軽量金属腹起し材 M=1　水圧式パイプサポート N=2　ﾊﾞｯｸﾎｳ　吊能力2.9t 山0.45m3（平0.35m3）					

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
軽量鋼矢板たて込み工(両側分)：機械 SZA041 掘削深　２．５m以下 ｸﾛｰﾗ型　山0.45m3（平0.35m3）吊能力2.9t	100	m			施工　第0 -0027号表
土木一般世話役 [0.753]	2.400	人			R0010
特殊作業員 [0.780]	2.400	人			R0020
普通作業員 [0.842]	7.200	人			R0030
バックホウ（クレーン機能付）運転 機－１ 山０．４５m3（平０．３５m3）２．９ｔ吊	12.500	h			SZ8027 施工　第0-0028号表
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m			
A=3　　掘削深　２．５m以下 B=2　　ｸﾛｰﾗ型　山0.45m3（平0.35m3）吊能力2.9t C=3　　排出ガス対策型（第２次基準値）　使用					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
バックホウ（クレーン機能付）運転 SZ8027 機－１ 山０．４５m3（平０．３５m3）２．９ｔ吊	1	h			施工　第0 -0028号表
運転手（特殊） [0.788]	0.160	人			R0120
軽油 ミニローリー（パトロール給油）	8.600	L			T0250
バックホウ（クローラ型）［標準型］ クレーン付・排ガス２次　容量０．４５m３	1.000	h			MAC28
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	h			
A=1　山０．４５m3（平０．３５m3）２．９ｔ吊 B=3　排出ガス対策型（第２次基準値）　使用 C=0.16　運転労務数量 D=8.6　燃料消費量					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単 位	単　　価	金　　額	備　　考
軽量鋼矢板引抜工(両側分)：機械 SZA045 掘削深 ２．５m以下 ﾊﾞｯｸﾎｳ 吊能力2.9t 山0.45m3（平0.35m3）	100	m			施工　第0 -0029号表
土木一般世話役 [0.753]	0.900	人			R0010
特殊作業員 [0.780]	0.900	人			R0020
普通作業員 [0.842]	2.700	人			R0030
バックホウ（クレーン機能付）運転 機－１ 山０．４５m3（平０．３５m3）２．９ｔ吊	6.500	h			SZ8027 施工　第0-0028号表
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m			
A=3　　掘削深 ２．５m以下 B=2　　ﾊﾞｯｸﾎｳ 吊能力2.9t 山0.45m3（平0.35m3）					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
支保工(軽量金属製)　設置撤去 SZA065 2段：3．5m以下 軽量金属腹起し材　水圧式パイプサポート	100	m			施工　第0 -0030号表
腹起し材設置撤去工 　軽量金属腹起し材　2段：3．5m以下	100.000	m			SZA070 施工　第0-0031号表
切梁材設置撤去工 　水圧式ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ　2段：3．5m以下	100.000	m			SZA080 施工　第0-0032号表
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m			
A=1　設置撤去 B=2　2段：3．5m以下 C=1　軽量金属腹起し材 D=1　水圧式パイプサポート					

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
腹起し材設置撤去工 SZA070 軽量金属腹起し材　2段：3．5m以下	100	m			施工　第0 -0031号表
世話役（設置） [0.753]	0.800	人			R0010
世話役（撤去） [0.753]	0.600	人			R0010
特殊作業員（設置） [0.780]	0.800	人			R0020
特殊作業員（撤去） [0.780]	0.600	人			R0020
普通作業員（設置） [0.842]	2.400	人			R0030
普通作業員（撤去） [0.842]	1.800	人			R0030
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊　合　計　＊＊＊	100	m			
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m			
A=1　　設置撤去 B=2　　軽量金属腹起し材　2段：3．5m以下					

施 工 内 訳 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
切梁材設置撤去工 SZA080 水圧式ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ 2段：3．5m以下	100	m			施工 第0 -0032号表
世話役（設置） [0.753]	0.400	人			R0010
世話役（撤去） [0.753]	0.400	人			R0010
特殊作業員（設置） [0.780]	0.400	人			R0020
特殊作業員（撤去） [0.780]	0.400	人			R0020
普通作業員（設置） [0.842]	1.200	人			R0030
普通作業員（撤去） [0.842]	1.200	人			R0030
諸雑費	1	式			#99
＊＊＊ 合 計 ＊＊＊	100	m			
＊＊＊ 単位当たり ＊＊＊	1	m			
A=1 設置撤去 B=2 水圧式ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ 2段：3．5m以下					

施 工 内 訳 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
流量計室土工② V1002 市道舗装部　DIP150　DP=0.90m 掘削深　H=1.75　軽量鋼矢板　H=2.0　1段	1	箇所			施工　第0 -0033号表 特単単価適用日：08年10月01日
舗装版切断 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	8.0	m			SPD321 施工　第0-0010号表
舗装版直接掘削積込み工 クローラ型　山0．２８m3（平0．２０m3） 舗装厚　０ｃｍ超え１０ｃｍ以下	4.0	m2			SZA231 施工　第0-0011号表
機械掘削工 ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	6.80	m3			SZA211 施工　第0-0013号表
保護砂埋戻工 ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	2.02	m3			SZA221 施工　第0-0014号表
クリンカアッシュ（土質改良材） （単位容積重量　１．０ｔ／m3）	2.69	t			TU360
砕石埋戻工 ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	0.80	m3			SZA221 施工　第0-0016号表
再生骨材（骨材）クラッシャラン ＲＣ－４０	1.02	m3			T8454
路盤工 下層路盤 一層仕上り厚さ　20cm	3.13	m2			SZA240 施工　第0-0017号表
路盤工 上層路盤 一層仕上り厚さ　15cm	3.46	m2			SZA240 施工　第0-0019号表
アスファルト舗装工（人力）／車道・路肩 密粒度（２０） 再生アスファルト合材を使用する	4.00	m2			SZA320 施工　第0-0020号表
ダンプ運搬工（４ｔ積車） 運搬距離　　Ｌ＝2km クローラ型　山０．２８m3（平０．２０m3）	6.80	m3			SZA260 施工　第0-0023号表
整地 残土受入れ地での処理	6.80	m3			SPA109 施工　第0-0025号表

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
土留工(軽量鋼矢板たて込み)(両側分)：機械 掘削深　2．5m以下 軽量金属製支保工	4.0	m			SZA020 施工　第0-0026号表
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	箇所			

施 工 内 訳 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
試掘土工① V2001 市道舗装部　DP≧1.20m L=1.5m　W=1.5m　H=1.2m	1	箇所			施工　第0 -0034号表 特単単価適用日：08年10月01日
舗装版切断 　ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 　15cm以下	6.0	m			SPD321 施工　第0-0010号表
舗装版直接掘削積込み工 　クローラ型　山0．２８m3（平0．２０m3） 　舗装厚　０ｃｍ超え１０ｃｍ以下	2.25	m2			SZA231 施工　第0-0011号表
機械掘削工 　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	2.59	m3			SZA211 施工　第0-0013号表
保護砂埋戻工 　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	0.45	m3			SZA221 施工　第0-0014号表
クリンカアッシュ（土質改良材） 　（単位容積重量　１．０ｔ／m3）	0.60	t			TU360
砕石埋戻工 　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	1.35	m3			SZA221 施工　第0-0016号表
再生骨材（骨材）クラッシャラン 　ＲＣ－４０	1.71	m3			T8454
路盤工 　下層路盤 　一層仕上り厚さ　20cm	2.25	m2			SZA240 施工　第0-0017号表
路盤工 　上層路盤 　一層仕上り厚さ　15cm	2.25	m2			SZA240 施工　第0-0019号表
アスファルト舗装工（人力）／車道・路肩 　密粒度（２０） 　再生アスファルト合材を使用する	2.25	m2			SZA320 施工　第0-0020号表
ダンプ運搬工（４ｔ積車） 　運搬距離　　Ｌ＝2km 　クローラ型　山０．２８m3（平０．２０m3）	2.59	m3			SZA260 施工　第0-0023号表
整地 　残土受入れ地での処理	2.59	m3			SPA109 施工　第0-0025号表

金抜き

施 工 内 訳 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
＊＊＊ 単位当たり ＊＊＊	1	箇所			

施 工 内 訳 表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
試掘土工② V2002 市道舗装部　DP≧0.90m L=1.5m　W=1.5m　H=0.9m	1	箇所			施工　第0 -0035号表 特単単価適用日：08年10月01日
舗装版切断 　ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 　15cm以下	6.0	m			SPD321 施工　第0-0010号表
舗装版直接掘削積込み工 　クローラ型　山0．２８m3（平0．２０m3） 　舗装厚　０ｃｍ超え１０ｃｍ以下	2.25	m2			SZA231 施工　第0-0011号表
機械掘削工 　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	1.91	m3			SZA211 施工　第0-0013号表
保護砂埋戻工 　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	0.45	m3			SZA221 施工　第0-0014号表
クリンカアッシュ（土質改良材） 　（単位容積重量　１．０ｔ／m3）	0.60	t			TU360
砕石埋戻工 　ｸﾛｰﾗ型　山0.28m3（平0.2m3）	0.68	m3			SZA221 施工　第0-0016号表
再生骨材（骨材）クラッシャラン 　ＲＣ－４０	0.86	m3			T8454
路盤工 　下層路盤 　一層仕上り厚さ　20cm	2.25	m2			SZA240 施工　第0-0017号表
路盤工 　上層路盤 　一層仕上り厚さ　15cm	2.25	m2			SZA240 施工　第0-0019号表
アスファルト舗装工（人力）／車道・路肩 　密粒度（２０） 　再生アスファルト合材を使用する	2.25	m2			SZA320 施工　第0-0020号表
ダンプ運搬工（４ｔ積車） 　運搬距離　　Ｌ＝2km 　クローラ型　山０．２８m3（平０．２０m3）	1.91	m3			SZA260 施工　第0-0023号表
整地 　残土受入れ地での処理	1.91	m3			SPA109 施工　第0-0025号表

金抜き

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	箇所			
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
ダンプ運搬工（４ｔ積車） SZA260 運搬距離　　Ｌ＝2.5km クローラ型　山０．２８m3（平０．２０m3）	1	m3			施工　第0 -0036号表
ダンプトラック運転 機－２２ ４ｔ積級	0.520	日			SZK506 0.4*1.3 施工　第0-0024号表
１０m3当り→１m3当り		m3			+00
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	m3			
A=2.5　運搬距離（km） B=2　ダンプトラック　４ｔ積車 C=3　クローラ型　山０．２８m3（平０．２０m3） D=2　Ａｓ塊 E=1　ＤＩＤ区間：なし					
F=1　良　好					

施　工　内　訳　表

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
ダンプ運搬工（４ｔ積車） SZA260 運搬距離　　Ｌ＝12㎞ クローラ型　山０．２８㎥（平０．２０㎥）	1	㎥			施工　第0 -0037号表
ダンプトラック運転 　機－２２ 　４ｔ積級	0.900	日			SZK506 0.9*1 施工　第0-0024号表
１０㎥当り→１㎥当り		㎥			+00
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	㎥			
A=12　　運搬距離（㎞） B=2　　ダンプトラック　　４ｔ積車 C=3　　クローラ型　山０．２８㎥（平０．２０㎥） D=1　　土砂 E=1　　ＤＩＤ区間：なし					
F=1　　良　好					
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
工事名標示板加算額 S9990	1	基			施工　第0 -0038号表
工事名標示板加算額 　（木材使用・据付撤去含む）	1.000	基			T9940
＊＊＊　単位当たり　＊＊＊	1	基			
A=1　　土木工事標準積算基準　Ｉ－２－②－２４					

特殊施工単価一覧表

単価コード 第番号	単価名称・規格１・規格２	単　位	単位数量 単　　価	条　　件	単価適用日
V1001 0-0009	流量計室土工① 市道舗装部　DIP200　DP=1.20m 掘削深　H=2.06　軽量鋼矢板　H=2.5　2段	箇所	1		081001
V1002 0-0033	流量計室土工② 市道舗装部　DIP150　DP=0.90m 掘削深　H=1.75　軽量鋼矢板　H=2.0　1段	箇所	1		081001
V2001 0-0034	試掘土工① 市道舗装部　DP≧1.20m L=1.5m　W=1.5m　H=1.2m	箇所	1		081001
V2002 0-0035	試掘土工② 市道舗装部　DP≧0.90m L=1.5m　W=1.5m　H=0.9m	箇所	1		081001

金抜き

登 録 単 価 一 覧 表

単価コード	単価名称・規格１・規格２	単　位	単　価	管　理　費　区　分
TG216	マンホール　床版 φ１１２０×１５０ 建設物価P.319／積算資料P.454	個		全間接費対象額

金抜き

特 殊 基 礎 単 価 一 覧 表

単価コード	単価名称・規格１・規格２	単　位	単　価	管　理　費　区　分
W1000	AS殻処分費 中間処理	t		直接工事費内の処分費
W4000	As切断排水処分費	t		直接工事費内の処分費

金抜き

配水管布設事業
流量測定桝設置（原町区）工事

南 相 馬 市 原 町 区 北 長 野 字 北 原 田 地 内 外

数　量　計　算　書

福 島 県 南 相 馬 市 建 設 部 水 道 課

1. 流量計室設置工

種別	項目		数量	単位
（資材）				
ボックス用鉄蓋（受枠共）	H50 600×50		3	枚
マンホール調整リング	H50 φ600用		2	個
マンホール(ステップ垂直型)斜壁塊	600C 600×900×600	1号	2	個
マンホール(ステップ垂直型)直壁塊	900C 900×900	1号	2	個
マンホール床版	φ1120×150	1号	2	個
マンホール調整リング	H100 φ600用		1	個
マンホール(ステップ垂直型)斜壁塊	600D 600×1200×600	2号	1	個
マンホール(ステップ垂直型)直壁塊	1200B 1200×600	2号	1	個
マンホール床版	φ1440×150	2号	1	個
（工料）				
円型鉄蓋設置工	φ600		3	箇所
組立マンホール設置工	1号 深さ3m以下		2	箇所
防護コンクリート工（1号）	18-8-60BB	2(箇所)×0.12(m3)=0.24	0.24	m3
型枠工（1号）		2(箇所)×1.51(m2)=3.02	3.02	m2
コアカッター取り壊し（1号）	1基当り2箇所	2(基)×0.02(m3)=0.04	0.04	m3
均しモルタル（1号）	t=10mm	2×(0.55×0.55×π×0.01)	0.02	m3
組立マンホール設置工	2号 深さ4m以下		1	箇所
防護コンクリート工（2号）	18-8-60BB	1(箇所)×0.13(m3)=0.13	0.13	m3
型枠工（2号）		1(箇所)×1.75(m2)=1.75	1.75	m2
コアカッター取り壊し（2号）	1基当り2箇所	1(基)×0.01(m3)=0.01	0.01	m3
均しモルタル（2号）	t=10mm	0.72×0.72×π×0.01	0.02	m3

2. 流量計室土工数量表

種別	項目		数量	単位
（土工）	流量計室土工① 市道舗装部 (DCIPφ200 DP≧1.2m)		2.0	箇所
舗装切断工	t=5cm	2.0 × 7.0000	14.0	m
舗装取壊工	t=5cm	2.0 × 3.0000	6.0	m2
Ａｓガラ運搬		2.0 × 0.1500	0.3	m3
産廃処理	As殻	2.0 × 0.3525	0.7	t
機械掘削工		2.0 × 6.0360	12.1	m3
保護砂埋戻工	クリンカアッシュ	2.0 × 1.6360	3.3	m3
砕石埋戻工	RC-40	2.0 × 1.1400	2.3	m3
下層路盤工	RC-40 t=20cm	2.0 × 1.9000	3.8	m2
上層路盤工	M-40 t=15cm	2.0 × 1.9000	3.8	m2
仮復旧工	再生密粒度As20 t=5cm	2.0 × 3.0000	6.0	m2
残土処理工		2.0 × 6.0360	12.1	m3
残土運搬工		2.0 × 6.0360	12.1	m3
クリンカアッシュ（材）		2.0 × 2.1813	4.4	t
再生砕石（材）	RC-40	2.0 × 1.4478	2.9	m3
基礎砕石（材工）	RC-40 t=20cm	2.0 × 3.0000	6.0	m2
仮設土留鋼矢板工	軽量鋼矢板 支保2段 H=2.50m W=1.50m(両側)	2.0 × 3.5	7.0	m
交通誘導員		2.0 × 2.0000	4	人

2. 流量計室土工数量表

種別	項目		数量	単位
（土工）	流量計室土工② 市道舗装部 (DCIPφ150 DP≧0.9m)		1.0	箇所
舗装切断工	t=5cm	1.0 × 8.0000	8.0	m
舗装取壊工	t=5cm	1.0 × 4.0000	4.0	m2
Ａｓガラ運搬		1.0 × 0.2000	0.2	m3
産廃処理	As殻	1.0 × 0.4700	0.5	t
機械掘削工		1.0 × 6.8000	6.8	m3
保護砂埋戻工	クリンカアッシュ	1.0 × 2.0200	2.0	m3
砕石埋戻工	RC-40	1.0 × 0.8000	0.8	m3
下層路盤工	RC-40 t=20cm	1.0 × 3.1300	3.1	m2
上層路盤工	M-40 t=15cm	1.0 × 3.4600	3.5	m2
仮復旧工	再生密粒度As20 t=5cm	1.0 × 4.0000	4.0	m2
残土処理工		1.0 × 6.8000	6.8	m3
残土運搬工		1.0 × 6.8000	6.8	m3
クリンカアッシュ（材）		1.0 × 2.6933	2.7	t
再生砕石（材）	RC-40	1.0 × 4.0000	4.0	m3
基礎砕石（材工）	RC-40 t=20cm	1.0 × 4.0000	4.0	m2
仮設土留鋼矢板工	軽量鋼矢板 支保1段 H=2.00m W=2.00m(両側)	1.0 + 4.0	4.0	m
交通誘導員		1.0 × 2.0000	2	人

3. 試掘土工数量表

種別	項目		数量	単位
（土工）	試掘土工① 市道舗装部 (DCIPφ200 DP≧1.2m)		2.0	箇所
舗装切断工	t=5cm	2.0 × 6.0000	12.0	m
舗装取壊工	t=5cm	2.0 × 2.2500	4.5	m2
Ａｓガラ運搬		2.0 × 0.1125	0.2	m3
産廃処理	As殻	2.0 × 0.2644	0.5	t
機械掘削工		2.0 × 2.5875	5.2	m3
保護砂埋戻工	クリンカアッシュ	2.0 × 0.4500	0.9	m3
砕石埋戻工	RC-40	2.0 × 1.3500	2.7	m3
下層路盤工	RC-40 t=20cm	2.0 × 2.2500	4.5	m2
上層路盤工	M-40 t=15cm	2.0 × 2.2500	4.5	m2
仮復旧工	再生密粒度As20 t=5cm	2.0 × 2.2500	4.5	m2
残土処理工		2.0 × 2.5875	5.2	m3
残土運搬工		2.0 × 2.5875	5.2	m3
クリンカアッシュ（材）		2.0 × 0.6000	1.2	t
再生砕石（材）	RC-40	2.0 × 1.7145	3.4	m3
交通誘導員		2.0 × 2.0000	4	人

3. 試掘土工数量表

種別	項目		数量	単位
（土工）	試掘土工② 市道舗装部 (DCIPφ150 DP≧0.9m)		1.0	箇所
舗装切断工	t=5cm	1.0 × 6.0000	6.0	m
舗装取壊工	t=5cm	1.0 × 2.2500	2.3	m2
Ａｓガラ運搬		1.0 × 0.1125	0.1	m3
産廃処理	As殻	1.0 × 0.2644	0.3	t
機械掘削工		1.0 × 1.9125	1.9	m3
保護砂埋戻工	クリンカアッシュ	1.0 × 0.4500	0.5	m3
砕石埋戻工	RC-40	1.0 × 0.6750	0.7	m3
下層路盤工	RC-40 t=20cm	1.0 × 2.2500	2.3	m2
上層路盤工	M-40 t=15cm	1.0 × 2.2500	2.3	m2
仮復旧工	再生密粒度As20 t=5cm	1.0 × 2.2500	2.3	m2
残土処理工		1.0 × 1.9125	1.9	m3
残土運搬工		1.0 × 1.9125	1.9	m3
クリンカアッシュ（材）		1.0 × 0.6000	0.6	t
再生砕石（材）	RC-40	1.0 × 0.8572	0.9	m3
交通誘導員		1.0 × 2.0000	2	人

3. 産業廃棄物処理料

種　　別	項　　目		数　量	単　位
産業廃棄物処理料			1.0	式
産業廃棄物（中間処理）	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻		2.0	t
		流量計室設置工 0.7+0.5	(1.2)	(t)
		試掘土工 0.5+0.3	(0.8)	(t)
産業廃棄物（中間処理）	ｱｽﾌｧﾙﾄ切断排水処分	27.0/230*1.8*0.85*1.4=0.25	0.3	t
泥水運搬工	ｱｽﾌｧﾙﾄ切断排水	27.0/230*1.8*0.85=0.18	0.2	m3
		流量計室設置工 7.0+8.0	(15.0)	(m)
		試掘土工 6.0+6.0	(12.0)	(m)
		【参考】 As切断工日施工量	230.0	m
		As切断時の使用水量 使用水回収率	1.8 0.85	m3
		As切断排水単位体積重量	1.4	t/m3

4. 交通誘導員算定

種別		項目			数量	単位
			（日）	（人/箇所）		
	(1) 流量計室設置工	3箇所÷0.3箇所/日	10.0日 ×	2	20	人
	(2) 流量計室土工	3箇所÷1箇所/日	3.0日 ×	2	6	人
	(3) 試掘土工	3箇所÷1箇所/日	3.0日 ×	2	6	人
	合計				32	人

土工計算

種別	算式									1箇所当り	単位
	掘削幅		高さ（延長）						延長（控除）		
流量計室土工① 市道舗装部（DCIPφ200 DP≧1.20m）											
舗装切断工					3.5		＋		3.5	7.0000	m
舗装取壊工	1.50	×					×		2.0	3.0000	m2
Asガラ運搬	1.50	×	0.05				×		2.0	0.1500	m3
産廃処理	1.50	×	0.05	×	2.35		×		2.0	0.3525	t
機械掘削工	（ 1.50	×	2.012	－		）	×		2.0	6.0360	m3
保護砂埋戻工	（ 1.50	×	2.00	×	0.86	）	－		0.95	1.6360	m3
砕石埋戻工	（ 1.50	×	2.00	×	0.60	）	－		0.66	1.1400	m3
下層路盤工	1.50	×	2.00				－		1.10	1.9000	m2
上層路盤工	1.50	×	2.00				－		1.10	1.9000	m2
仮復旧工	1.50	×					×		2.00	3.0000	m2
残土運搬工	1.50	×	2.012	－			×		2.0	6.0360	m3
残土整地工	1.50	×	2.012	－			×		2.0	6.0360	m3
クリンカアッシュ（材）	1.64	×	1.0/0.9×1.2				×		1.0t/m3	2.1813	t 割増1.33
再生砕石（材）	1.14	×	1.270				×		1.0	1.4478	m3 割増127
基礎砕石（材工）	1.50	×					×		2.00	3.0000	m2
交通誘導員	1箇所/日 × 2人									2	人

土工計算

種別	算式										1箇所当り	単位
	掘削幅		高さ（延長）						延長（控除）			
流量計室土工② 市道舗装部（DCIPφ150 DP≧0.9m）												
舗装切断工					4.0		＋		4.0		8.0000	m
舗装取壊工	2.00	×					×		2.0		4.0000	m2
Ａｓガラ運搬	2.00	×	0.05				×		2.0		0.2000	m3
産廃処理	2.00	×	0.05	×	2.35		×		2.0		0.4700	t
機械掘削工	（ 2.00	×	1.700	－		）	×		2.0		6.8000	m3
保護砂埋戻工	（ 2.00	×	2.00	×	1.05	）	－		2.18		2.0200	m3
砕石埋戻工	（ 2.00	×	2.00	×	0.30	）	－		0.40		0.8000	m3
下層路盤工	2.00	×	2.00				－		0.87		3.1300	m2
上層路盤工	2.00	×	2.00				－		0.54		3.4600	m2
仮復旧工	2.00	×					×		2.00		4.0000	m2
残土運搬工	2.00	×	1.700	－			×		2.0		6.8000	m3
残土整地工	2.00	×	1.700	－			×		2.0		6.8000	m3
クリンカアッシュ（材）	2.02	×	1.0/0.9×1.2				×		1.0t/m3		2.6933	t
												割増1.33
再生砕石（材）	0.80	×	1.270				×		1.0		1.0160	m3
												割増127
基礎砕石（材工）	2.00	×					×		2.00		4.0000	m2
交通誘導員	1箇所/日 × 2人										2	人

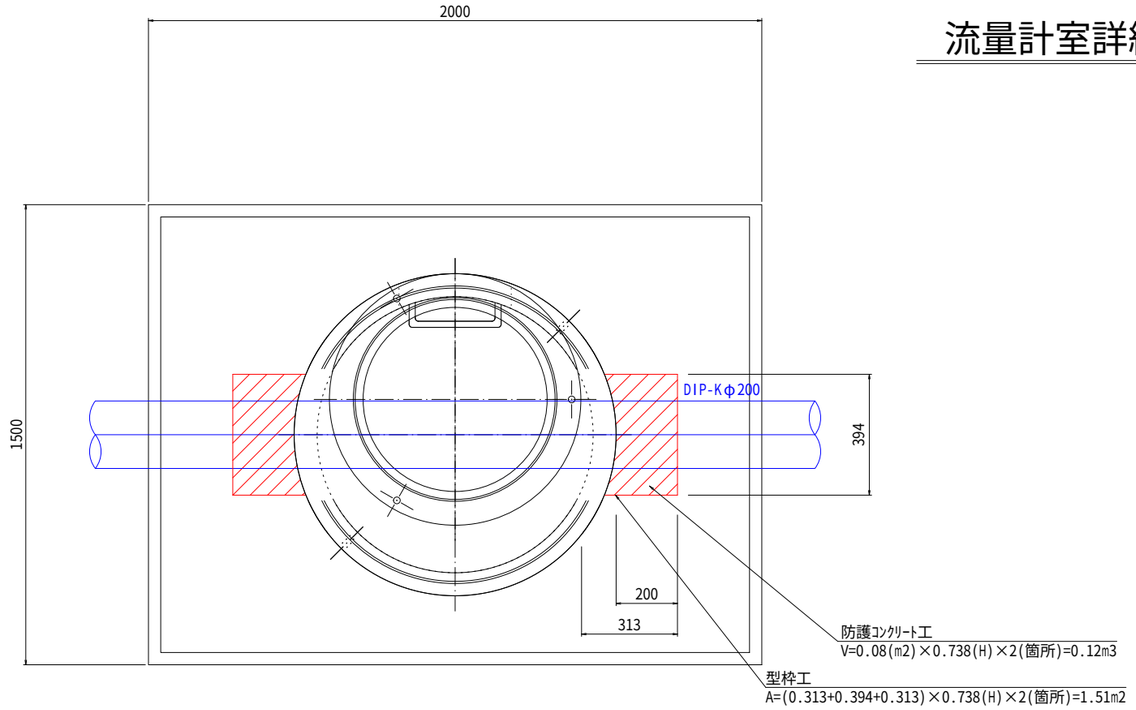
土工計算

種別	算式									1箇所当り	単位
	掘削幅		高さ						延長		
試掘土工① 市道舗装部 (H=1.2m DP≧1.2m)											
舗装切断工					3.0		＋		3.0	6.0000	m
舗装取壊工	1.50	×					×		1.5	2.2500	m2
Ａｓガラ運搬	1.50	×	0.05				×		1.5	0.1125	m3
産廃処理	1.50	×	0.05	×	2.35		×		1.5	0.2644	t
機械掘削工	(1.50	×	1.150	－		)	×		1.5	2.5875	m3
保護砂埋戻工	(1.50	×	0.2	－		)	×		1.5	0.4500	m3
砕石埋戻工	1.50	×	0.60				×		1.5	1.3500	m3
下層路盤工	1.50	×					×		1.5	2.2500	m2
上層路盤工	1.50	×					×		1.5	2.2500	m2
仮復旧工	1.50	×					×		1.5	2.2500	m2
残土運搬工	1.50	×	1.150	－			×		1.5	2.5875	m3
残土整地工	1.50	×	1.150	－			×		1.5	2.5875	m3
クリンカアッシュ (材)	0.45	×	1.0/0.9×1.2				×		1.0t/m3	0.6000	t 割増1.33
再生砕石 (材)	1.35	×	1.270				×		1.0	1.7145	m3 割増1.27
交通誘導員	1箇所/日 × 2人									2	人

土工計算

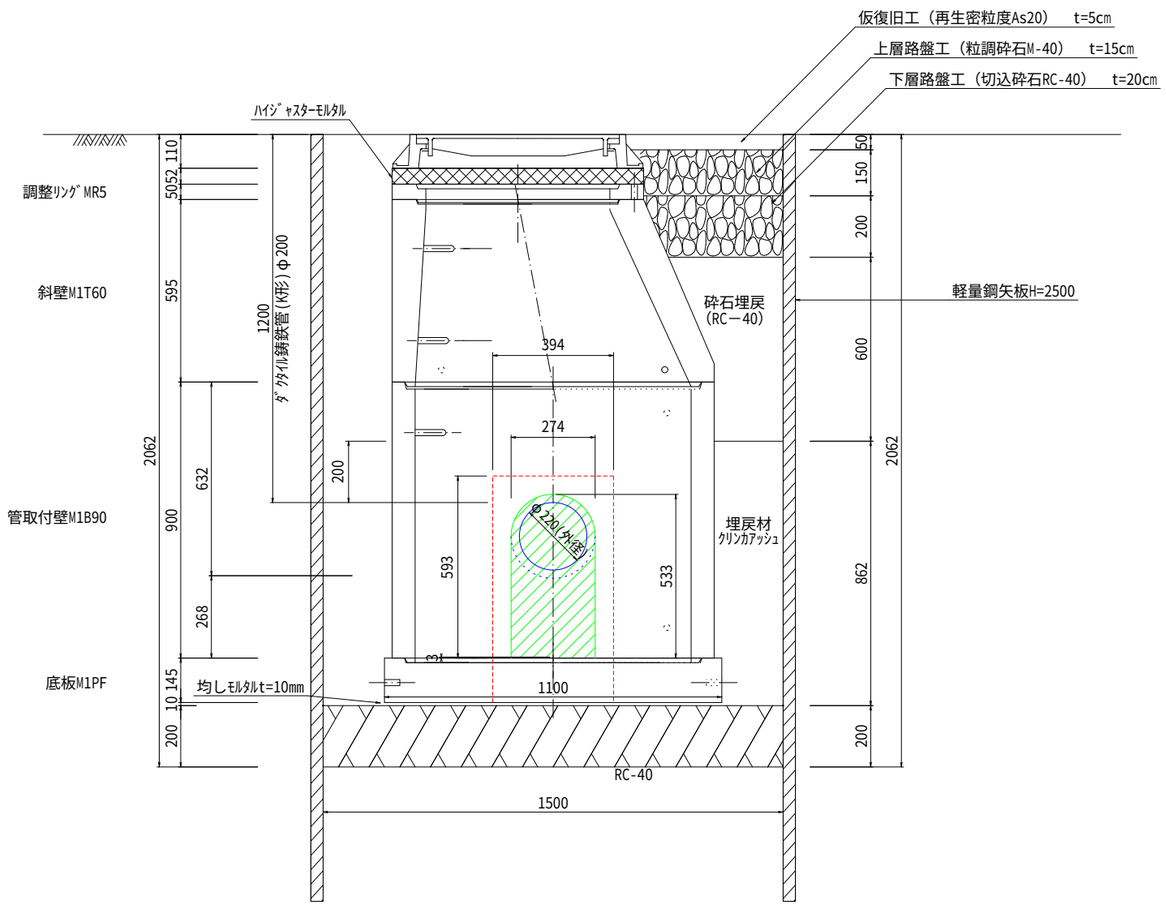
種別	算式									1箇所当り	単位
	掘削幅		高さ						延長		
試掘土工② 市道舗装部 (H=0.9m DP≧0.9m)											
舗装切断工					3.0		＋		3.0	6.0000	m
舗装取壊工	1.50	×					×		1.5	2.2500	m2
Ａｓガラ運搬	1.50	×	0.05				×		1.5	0.1125	m3
産廃処理	1.50	×	0.05	×	2.35		×		1.5	0.2644	t
機械掘削工	(1.50	×	0.850	－		)	×		1.5	1.9125	m3
保護砂埋戻工	(1.50	×	0.20	－		)	×		1.5	0.4500	m3
砕石埋戻工	1.50	×	0.30				×		1.5	0.6750	m3
下層路盤工	1.50	×					×		1.5	2.2500	m2
上層路盤工	1.50	×					×		1.5	2.2500	m2
仮復旧工	1.50	×					×		1.5	2.2500	m2
残土運搬工	1.50	×	0.850	－			×		1.5	1.9125	m3
残土整地工	1.50	×	0.850	－			×		1.5	1.9125	m3
クリンカアッシュ (材)	0.45	×	1.0/0.9×1.2				×		1.0t/m3	0.6000	t 割増1.33
再生砕石 (材)	0.68	×	1.270				×		1.0	0.8572	m3 割増127
交通誘導員	1箇所/日 × 2人									2	人

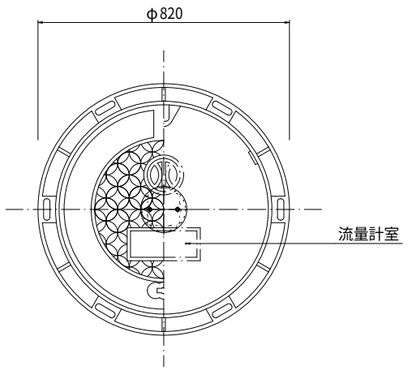
流量計室詳細図(1)　S=1:10

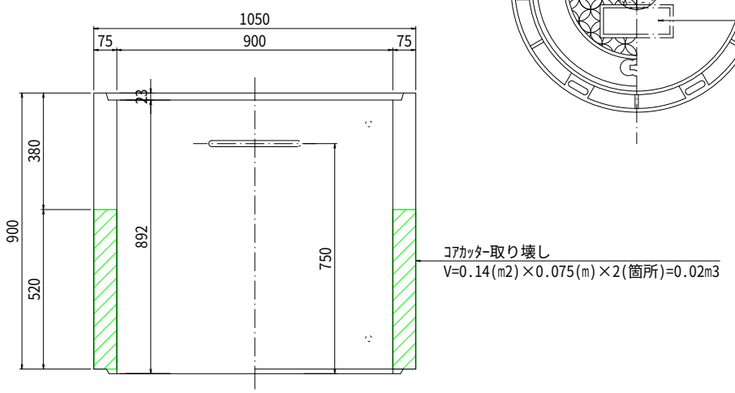


数　量　表　　（１ヶ所当り）

工　種	形　状	算　式	数　量
舗装版切断工	As t=5cm	(2.00+1.50)×2.00=7.00	7.00 m
舗装版取壊工	As t=5cm	2.00×1.50=3.00	3.00 m2
機械掘削工	BH0.20m3	2.00×1.50×2.012=6.036	6.04 m3
基礎砕石	RC-40 t=20cm	2.00×1.50=3.00	3.00 m2
管保護砂埋戻工	ｸﾘﾝｶｱｯｼｭ	2.00×1.50×0.862-0.95=1.636 (控除 1.05×1.05×0.862=0.95)	1.64 m3
砕石埋戻工	RC-40	2.00×1.50×0.60-0.66=1.14 (控除 1.05×1.05×0.60=0.66)	1.14 m3
下層路盤工	RC-40 t=20cm	2.00×1.50-1.10=1.90 (控除 1.05×1.05=1.10)	1.90 m2
上層路盤工	M-40 t=15cm	2.00×1.50-1.10=1.90 (控除 1.05×1.05=1.10)	1.90 m2
仮復旧工	As t=5cm	2.00×1.50=3.00	3.00 m2
残土運搬		6.04	6.04 m3
As殻運搬	As t=5cm	2.00×1.50×0.05＝0.15	0.15 m3
As殻処分	As t=5cm	2.00×1.50×0.05×2.35＝0.35	0.35 t
軽量鋼矢板土留工		W2.00×D1.50×H2.00　（両側）2.00+1.50=3.50	3.50 m



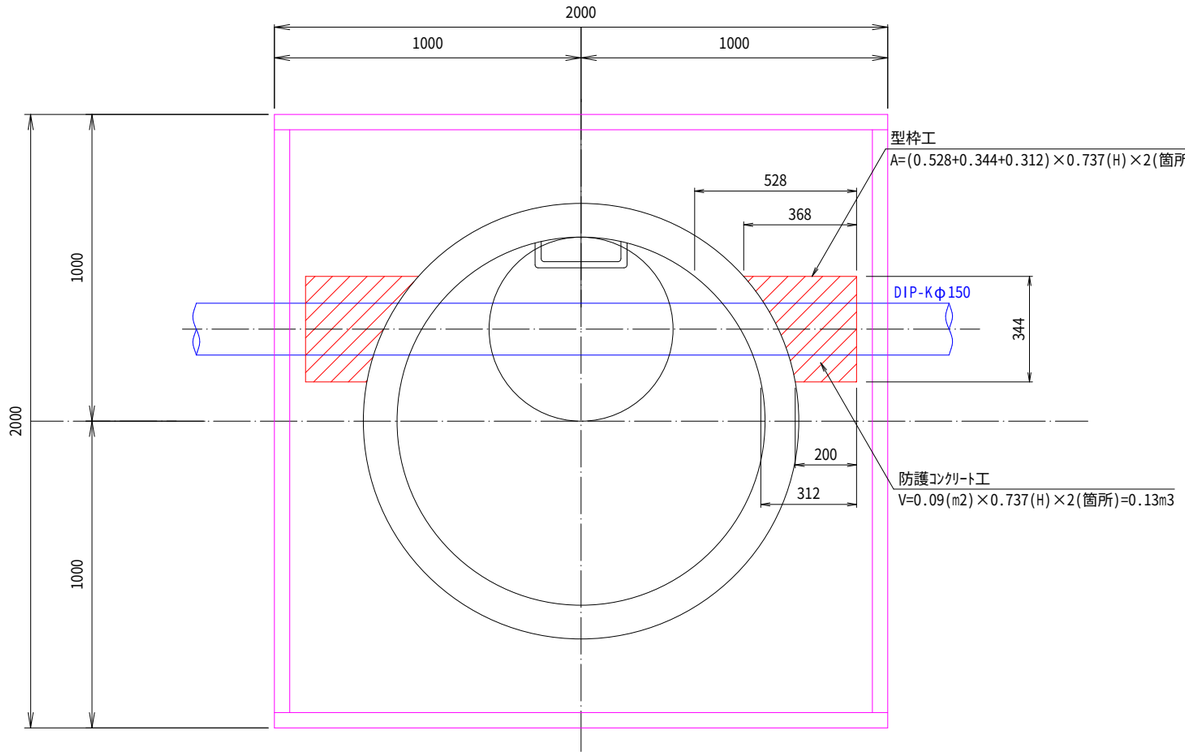




令和 8 年度　工事番号 第　　号				
福島県南相馬市　原町区北長野字北原田　地内外				
流量測定桝設置（原町区）工事				
流量計室詳細図(1)				
縮尺	S=1:10	図面番号		1 / --
測量			主任技術者	
設計			管理技術者	
福島県南相馬市				

流量計室詳細図(2)　S=1:10

平面図

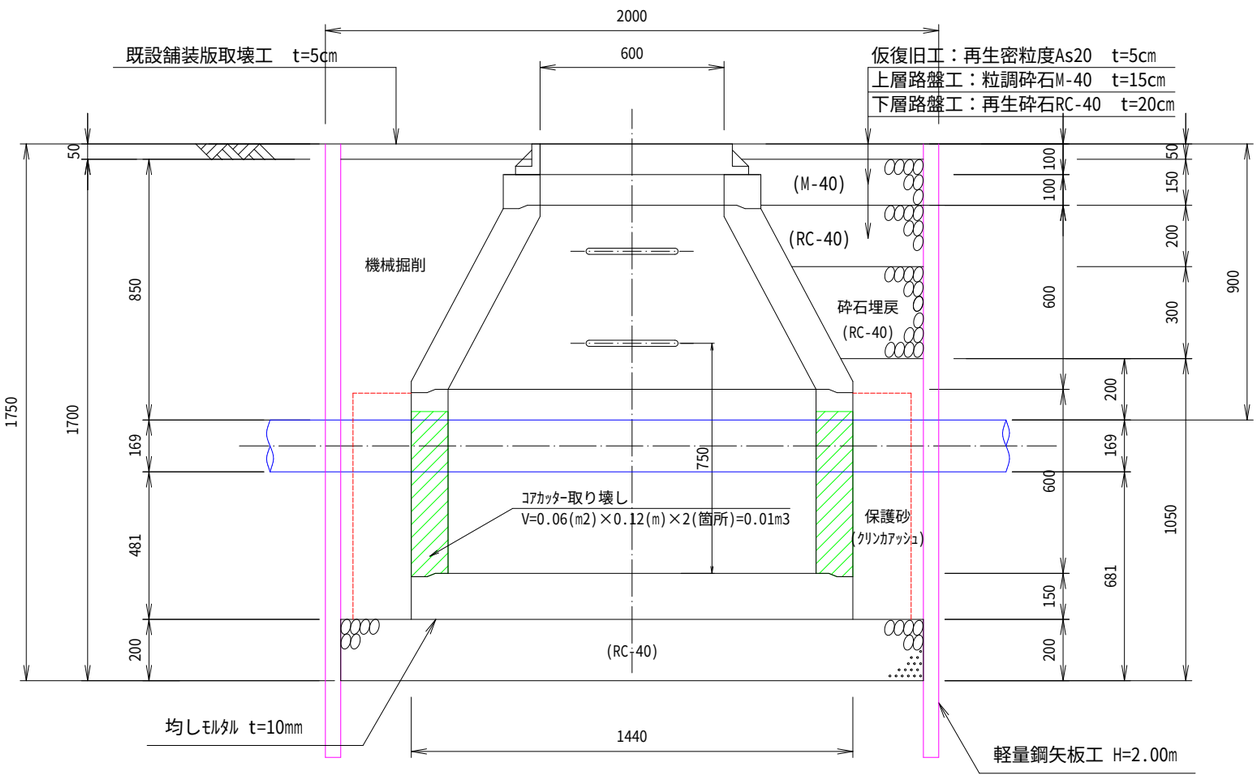


数　量　表

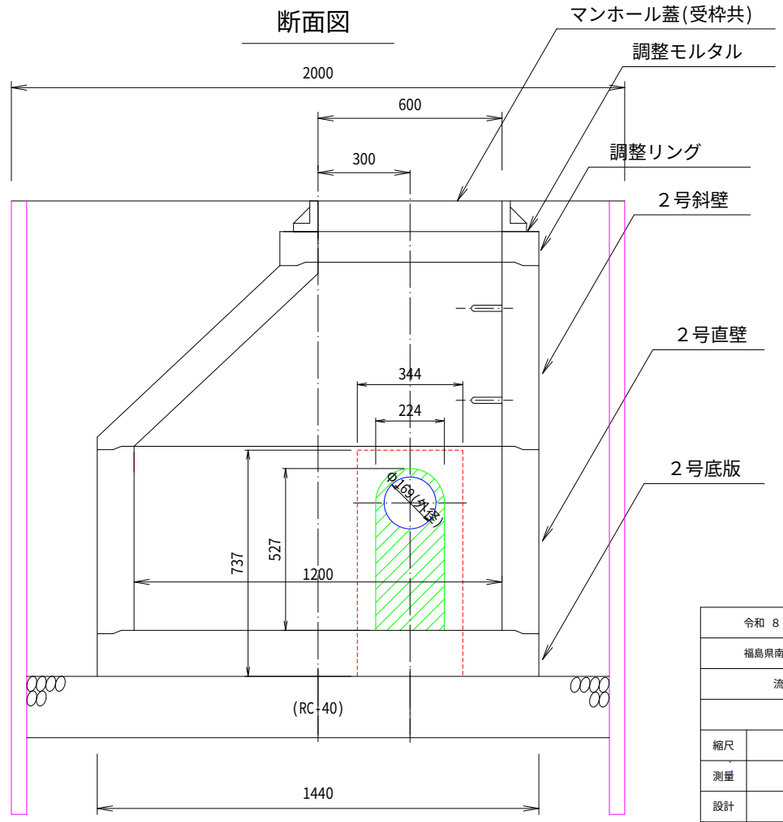
（１ヶ所当り）

工　種	形　状	算　式	数　量
舗装版切断工	As t=5cm	(2.00+2.00)×2=8.00	8.00 m
舗装版取壊工	As t=5cm	2.00×2.00=4.00	4.00 m2
機械掘削工	BH0.20m3	2.00×2.00×1.70=6.80	6.80 m3
基礎砕石	RC-40 t=20cm	2.00×2.00=4.00	4.00 m2
管保護砂工	ｸﾘﾝｶｱｯｼｭ	2.00×2.00×1.05-2.18=2.02 (控除 1.44×1.44×1.05=2.18)	2.02 m3
砕石埋戻工	RC-40	2.00×2.00×0.30-0.40=0.80 (控除 1.31×1.31×0.30×π/4=0.40)	0.80 m3
下層路盤工	RC-40 t=20cm	2.00×2.00-0.87=3.13 (控除 1.05×1.05×π/4=0.87)	3.13 m2
上層路盤工	M-40 t=15cm	2.00×2.00-0.54=3.46 (控除 0.83×0.83×π/4=0.54)	3.46 m2
仮復旧工	As t=5cm	2.00×2.00=4.00	4.00 m2
残土運搬		6.80	6.80 m3
As殻運搬	As t=5cm	2.00×2.00×0.05=0.20	0.20 m3
As殻処分	As t=5cm	0.20×2.35=0.47	0.47 t
軽量鋼矢板土留工		W2.00×D2.00×H2.00　（両側）2.00+2.00=4.00	4.00 m

側面図



断面図

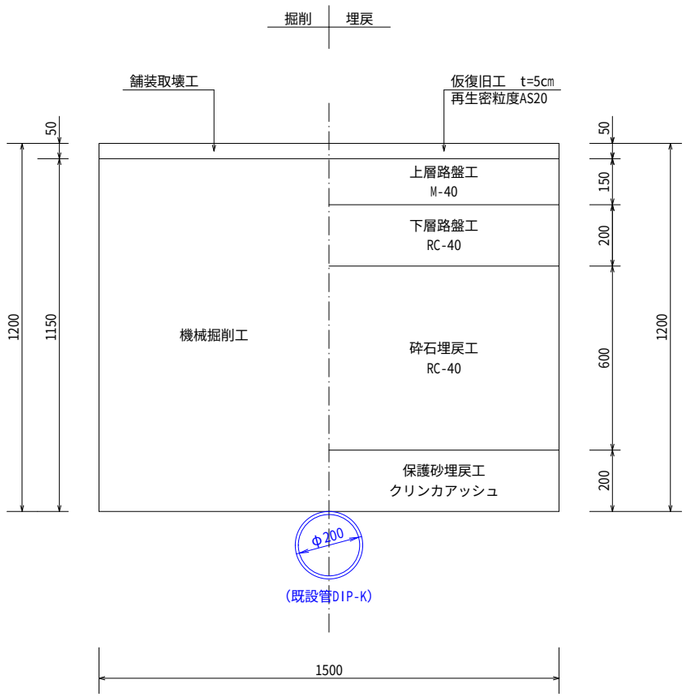


令和　8　年度　工事番号　第　　号			
福島県南相馬市　原町区北長野字北原田　地内外			
流量計測定桝設置（原町区）工事			
流量計室詳細図(2)			
縮尺	S=1:10	図面番号	2 / --
測量		主任技術者	
設計		管理技術者	
福島県南相馬市			

標準土工図(1)

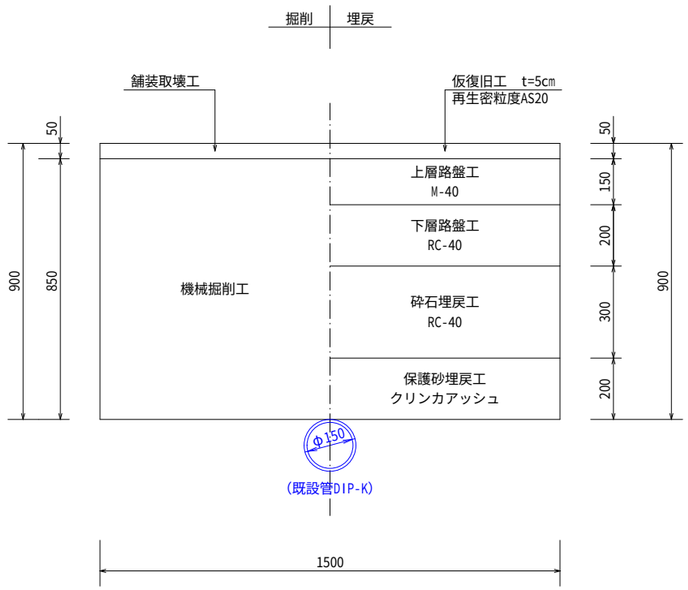
試掘土工① 車道舗装部（No.1）
L=1.5m W=1.5m H=1.20m

断面図



試掘土工② 車道舗装部（No.2）
L=1.5m W=1.5m H=0.90m

断面図



令和 8 年度　工事番号　第　　号				
福島県南相馬市原町区北長野字北原田　地内外				
流量測定桝設置（原町区）工事				
標準土工図(1)				
縮尺	S=1：10	図面番号		3 / --
測量			主任技術者	
設計			管理技術者	
福島県南相馬市				

特 記 仕 様 書

工 事 番 号：　2026000800
路 線 河 川 名：　市道　北長野上田線　外２路線
工　事　名：　流量測定桝設置（原町区）工事
工事施工箇所：　南相馬市原町区北長野字北原田　地内外

１　本工事の施工にあたっては、「共通仕様書 土木工事編（令和７年１月２０日改正）」に基づき実施しなければならない。

２　本工事の施工にあたり、該当する項目は、□としている箇所である。
ただし、以下については、全ての工事に該当する項目である。
・第２０章　情報共有システム・~~遠隔臨場~~
~~・第２１章　労働者確保に関する積算方法の試行工事~~
~~・第２２章　快適トイレの設置（災害復旧工事は除く）~~
・第２３章　週休２日確保モデル工事等
~~・第２４章　建設キャリアアップシステム活用工事~~
~~・第２５章　ふくしまＭＥ資格取得者の現場活用~~
~~・第２６章　法定外の労災保険の付保~~
・第２７章　異常気象時における現場状況の報告
・第２８章　再生資源利用計画書
・第２９章　再生資源利用促進計画書
・第３０章　中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更
・第３１章　その他

３　第２章～第３章、第９章～第２５章、第２９章が適用される場合は、具体の内容を、福島県技術管理課ホームページに掲載しているので、必ず確認すること。
※　福島県ホームページ＞組織でさがす＞技術管理課＞特記仕様書

４　本特記仕様書は、共通仕様書に優先する。

５　設計図書として扱う図面は以下（別紙）のとおりとする。

図　面　名	図面番号	葉数	適　用
流量計室詳細図(1)	1	1	
流量計室詳細図(2)	2	1	
標準土工図(1)	3	1	
計	全　3　葉		

6　以下（別紙）の図面は参考図とする。

図　面　名	図面番号	葉数	適　用
計	全　葉		

7　本工事の施工にあたって、資機材及び労働者の調達に時間を要することが判明し、受注者から協議があった場合は、工事の一時中止及び工期の変更について検討し、決定するものとする。

8　設計図書に基づき監督員が受注者に指示した書面及び受注者が提出し監督員が承諾した書面は、設計図書とする。

9　設計変更に係る業務の円滑化を図るためのツールとして「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）※」（福島県土木部）を活用すること。

※技術管理課ホームページ参照

南相馬市水道課

☑第１章　一般共通事項

□１　下記の規制区域に該当するため、監督員と協議のうえ、関係官公庁に対して緊密な連絡をとり、協調を保つものとする。許可関係等がある場合には、監督員と協議のうえ、着手するものとする。

１）国有・民有保安林	□有　・　□無
２）鳥獣保護区域	□有　・　□無
３）国立・県立公園区域	□有　・　□無
４）鉄道近接区域	□有　・　□無
５）その他（　　）	□有　・　□無

☑２　施工区域内の地下埋設設備の確認について

受注者は、当該工事を実施するにあたり、「建設工事公衆災害防止対策要綱 第５章 埋設物（共通仕様書 土木工事編Ⅲ）」を遵守し、埋設物管理者に対し地下埋設物有無の確認の後に着手すること。

□３　福島県の絶滅のおそれのある野生生物の生息区域との関係　　□有　・　□無

有の場合は、監督員と施工方法、施工時期、保護対策等について綿密な打合せを行うこと。

~~□４　河道掘削に伴う工事測量~~

~~河道掘削工事にあたっての工事着手時の測量については、伐採、伐開除根、表土剥ぎ等を行った上で実施すること。~~

~~□第２章　フレックス工事~~

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

~~本工事はフレックス工事であり、受注者は発注者が示した工期までの間で、工事の始期及び終期を任意に設定できる工事である。~~

~~□第３章　準備期間確保工事~~

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

~~本工事は準備期間確保工事であり、受注者は契約締結日から準備期間（〇〇日間）内に着工日を任意に設定できる工事である。~~

☑第４章　総　　則

☑１　施工計画書

工程管理は バーチャートもしくはネットワーク により行うものとする。

なお、施工計画書作成にあたっては、「施工計画書作成の手引き（土木工事編）」（技術管理課ホームページ参照）を参考にすることができる。

□２　工事用地等の使用

□１）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿作業に係るヤードとして、別添「＿＿＿＿＿＿図」による土地を使用すること。（土地の使用は可能である。）

□２）使用にあたっての条件、制限等

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□３　関連工事

１）工 事 名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２）路河川名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿線・筋

３）施工箇所：＿＿＿＿市・郡＿＿＿＿町・村　大字＿＿＿＿字＿＿＿＿地内

４）注意・指示事項：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□４　支給材料及び貸与品

支給材料及び貸与品、またその引き渡し場所等については、下記のとおりとする。

支給品目：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　数量：＿＿＿＿＿＿

引渡時期：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

引渡場所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□５　工事現場発生品

１）工事現場発生品及びその引き渡し場所は、下記のとおりとする。

発生品目：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

引渡時期：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

引渡場所：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２）従来施設の撤去により発生した＿＿＿＿＿＿＿は、＿＿＿＿＿＿＿＿材料として再使用するものとし、使用にあたってはあらかじめ監督員の数量検査を受けなければならない。

☑６　建設副産物処理

□１）下記の建設副産物は、現地において下記のとおりリサイクル処理するものとする。

建設副産物名	処理方法等	備考

☑２）下記の建設副産物は、下記に示す方法で処理するものとする。ただし、施設は指定するものではない。

建設副産物名	処理方法	積算上の施設※
As 殻	(~~再資源化~~・中間・~~最終~~)施設へ搬入	加藤道路(株)
As 切断排水	(~~再資源化~~・中間・~~最終~~)施設へ搬入	(株)モンマ
	(再資源化・中間・最終)施設へ搬入	

※　積算上の施設は積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではなく、ここに明示した施設と異なる施設に処理する場合は、監督員の承諾を得ることとするが、設計変更の対象とはしない。なお、受入拒否等により処理施設の条件が異なる場合は、その記録をもって設計協議の対象とする。

□３）金属くずについては、簡単に分別可能であり、明らかにスクラップとして売却処分できるものについては、協議の対象とする。

□７　中間検査に関すること

１）以下の対象工事（工種）の「有」について中間検査を実施する。毎月の履行報告時に実施予定時期を報告すること。なお、①～④に複数該当する場合には、中間検査の

回数について監督員と協議すること。

対象要件	対象工事（工種）	実施時期	備考（具体的な工種等）
①竣工検査時に確認困難な工事(工種)（足場、仮設を撤去すると現場に行けなくなる等。）	□有・□無	・対象工種が完成してから足場、仮設等を撤去するまでの間。	
②不可視部の工事（工種)で２）に示すもの	□有・□無	・不可視部の施工が完了、又は概ね完了した時。 ・鉄筋構造物については、配筋が完了、又は概ね完了した時。	２）に示す工事（工種）
③工期が１年以上となる工事。	□有・□無	・協議による。	
④その他、発注者が必要とする工事(工種)	□有・□無	・製作、仮組みが完了した時。 ・その他、発注者の指示による。	３）に示す工事（工種）

注１）監督員は、有無に○印を付けるとともに、備考に工種を記入すること。
また必要に応じ実施時期を修正すること。

２）②不可視部の工事（工種）とは次のものとする。
□杭基礎、□場所打杭、□深礎杭、□ケーソン基礎、□地盤改良
□捨石均し、□被覆・根固め均し、□井筒潜函基礎、□山腹基礎床掘
□上層路盤（1,000m2 以上の工事）
□現場打ちのボックスカルバート、擁壁（鉄筋 Co）
□橋台・橋脚、□現場制作ＰＣ橋、□床版
□水門・樋門
□ブロック製作、ケーソン製作
□覆工 Co の前段工事
□その他【　　】

３）④その他、発注者が必要とする工種（工事）とは次のものとする。
□桁の仮組立
□水門扉、□可動堰、□スノーシェッド、□ポンプ施設、□除塵機、□桟橋
□堰堤（Co、盛土）
□堰（工場制作）、ラバーダム
□地盤変動等の影響が予想される掘削
□仮橋、路面覆工(一般交通に供し、指定仮設として設置されるもの)
□仮堤防（本堤防と同等の機能を求める仮堤防）
□その他【　　】

☑８　監督員による確認及び立会等

監督員による検査及び立会は、共通仕様書によるもののほか下記のとおりとする。

検査及び確認事項	工種・箇所等	段階(確認時期)	備　考

施工延長、縦横断測量等	起工測量	起工測量後	
手直しが生じた場合の再検査	完了検査	完成前に１回	
必要に応じ、別途指示	その他	監督員指示	

☑９　施工管理

管理基準等については共通仕様書によるが、下記の工種については下記の規格値等で管理するものとする。

☑１）出来形管理

工　種	測定項目及び規格値	測定基準	測定箇所
水道工事施工管理基準のとおり			

☑２）品質管理

工種及び種別	試験項目及び試験方法	規格値	試験基準等
水道工事施工管理基準のとおり			

☑３）写真管理

工　種	撮影項目	撮影頻度	提出頻度
水道工事施工管理基準のとおり			

□ 10　コンクリートの圧縮強度試験

「共通仕様書 土木工事編Ⅱ」の「品質管理基準及び規格値」における「１セメント・コンクリート」によるもののほか、下記の構造物に使用するセメント・コンクリートの圧縮強度試験のうち、材齢 28 日圧縮強度試験は公的試験機関で実施すること。

構造物名	コンクリートの品名等	摘　　要

□ 11　用地取得及び支障物件

□１）工事区域内の用地確保（□　済　・□　一部未了　）

工事区域内に用地の確保が未了である場合は、監督員と緊密な連絡を保ち、解決に協力すること。

【用地取得見込時期】＿＿年＿＿月（□上旬　□中旬　□下旬）

□２）工事支障物件：　□有　・　□無

【支障物件移転予定時期】＿＿年＿＿月（□上旬　□中旬　□下旬）

☑ 12　工事の履行報告（工程会議）

工事着工後、履行状況については、＿月末＿に監督員に提出すること。

なお、休日の場合は、日程について監督員と協議すること。
また、協議様式は、監督員の指示によること。

☑ 13　交通誘導員の配置
交通誘導員は　施工箇所　に　２　人（現場条件によっては１名）　配置する。
交替要員は　　人　配置する。
なお、詳細については施工計画書において監督員と協議すること。

☑ 14　作業工程
１）　全ての　作業は、　昼間　とし、時間帯は　8:30　時～　17:00　時までとする。
２）作業工程における注意事項：
　断水を伴う施工について、監督員と調整し、近隣住民へ周知すること。
３）現道の使用規制について
　現道は、　片側交互通行もしくは通行止め規制　により本工事を施工するものとする。（施工計画書にて交通管理図等作成の上、協議すること。）
４）工事を施工しない日　　☐ 有 ・ ☐ 無　　年　月　日
　工事を施工しない時間帯　☐ 有 ・ ☐ 無　　：　～　：
　「工事を施工しない時間帯」は、
　☐ 工期全体　☐ 上記「工事を施工しない日」　☐ ＿＿＿＿　に適用する。

☐ 15　仮設
☐１）指定仮設の有無　☐ 有 ・ ☐ 無

☐２）指定仮設

仮設物名	規格・寸法・構造	資料の有無	備考

☐３）下記の仮設物は工事完了後も工事現場に存置すること。
仮設物名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　数量等：＿＿＿＿＿＿
存置期間：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

☐ 16　工事における現場環境改善
当該工事で実施する現場環境改善は、下表の計上費目別に指定する項目数を、実施する内容から選択して実施すること。

計上費目	実施する項目数	実施する内容（率計上分）
現場環境改善	（　）	① 昇降設備の充実 ② 環境対策の充実

（仮設備関係）		③ ICT 設備の充実 ④ 作業負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	（　　）	① 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ② 労働者宿舎の充実 ③ 現場休憩所の充実（交通誘導警備員待機室を含む） ④ 衛生設備・厚生施設の充実等
現場環境改善 （安全関係）	（　　）	① 工事標識・照明等安全施設の充実 ② 盗難防止対策 ③ 結構関連施設の充実 ④ 野生生物・害虫対策等
地域連携	（　　）	① 広報活動等（完成予想図、パンフレット、工法説明、PR 看板等） ② 見学会・イベント等の開催（見学施設等設置・管理運営等含む ③ 社会貢献・地域対策経費等（地域行事等の経費含む） ④ 現場景観向上（美装化・デザイン看板等）

☑ 17　工事名標示板

本工事には、県産木材を利用した工事名標示板を　２　基設置すること。

☐ 18　六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）

本工事は、「六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）」の対象工事であり、下記に示す工事について六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）を実施し、試験結果（計量証明書）を提出するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント固化剤を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。

また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

（六価クロム溶出試験対象工種及び検体数）

工　　種	工　　法	配合設計段階	施工後段階
		検体	検体
		検体	検体
		検体	検体

（タンクリーチング試験対象工種及び検体数）

工　　種	工　　法	検体数	備　　考
		検体	
		検体	
		検体	

☐第５章　材　　料

☐１　設計図書に指示されていない工事材料は下記の仕様による。

☐１）一般資材

種別	材料名	記号等	品種・規格等	備考

※ 設計図書に規格等の明示のないものを記載する。

□２）再生材

材料名	規格等	使用箇所	備考

※ 再生骨材・再生アスファルト合材については、運搬距離４０㎞の範囲までの再資源化施設についてストック量を調査し使用することとする。これにおいても再生材が入手不可能であった場合は、発注者と受注者が協議を行った上で新材を使用することができるものとし、設計変更の対象とする。

□２　下記の工事材料については、受注者の責任においてその外観及び品質証明書等を照合して確認した資料、見本等を事前に監督員に提出し確認を受けること。
また、工事材料のうち試験を行わなければならない材料は下記のとおりとする。

種別	材料名	記号等	品種・規格等	備考
				確認資料・見本 ・試験(　　)
				確認資料・見本 ・試験(　　)
				確認資料・見本 ・試験(　　)

※ 備考欄で種別を選択する。（試験のカッコ書きは試験方法を記入する）

□３　下記資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合又は調達地域内からの購入である場合においても設計価格と乖離がある場合には、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。

資　材　名	規　　格	調達地域等

☑第６章　一 般 施 工

☑１　建設発生土の処理

□１）他工事への流用：　□　有　・　□　無

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿　路河川名：＿＿＿＿＿＿＿＿

施工場所：＿＿＿＿市・郡＿＿＿＿町・村　大字＿＿＿＿字＿＿＿＿地内

運搬距離　＿＿＿km

☑２）搬出先

受入場所：＿＿＿＿市・郡＿＿＿＿町・村　大字＿＿＿＿字＿＿＿＿地内

運搬距離　２　km

なお、受注後、搬出場所や受け入れ費用に変更の必要が生じた場合は、協議により変更すること。協議時には、変更する搬出先が都市計画法（開発許可）、森林法（林地開発）、砂防法、急傾斜地崩壊防止法および盛土規制法（改正宅地造成等規制法）などの諸法令違反ではないことのわかる資料を監督員に提出すること。

搬出後は、最終形状、数量計算書、写真及び運搬距離等の資料を監督員に提出すること。

□２　他工事からの流用土

□１）他工事からの流用：　□　有　・　□　無

① 工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿　路河川名：＿＿＿＿＿＿＿＿

② 指定・施工場所：＿＿＿＿市・郡＿＿＿＿町・村　大字＿＿＿＿字＿＿＿＿地内

③ 運搬の有無：　□　有　・　□　無　（＿＿＿＿ｋｍ）

④ 品　　質：＿＿＿＿＿＿＿＿

品質の確認試験（＿＿＿＿＿＿）については、＿＿＿＿＿＿で実施する。

□３　購入土等

□１）購入土等の有無：　□　有　・　□　無

□２）購入土等の種類：□購入土　・　□岩ズリ　・　□その他（　　）

□３）購入土等がある場合は、受注者は施工計画書に購入先を記載して、監督員に提出する。

□４）購入土等が１工事あたり１，０００m3以上の場合は、受注者は、工事で使用する購入土等を現場に搬入する前に、購入先の採取計画に関する認可書の写しを監督員に提出し、監督員の確認を受けなければならない。

□４　建設汚泥（泥土）の処理

□１）汚泥（泥土）は、＿＿＿＿＿＿による改良を行い、＿＿＿＿として再利用する。

□２）改良目標は、国土交通省令の土質区分基準における＿＿＿＿＿＿＿＿とする。

□３）改良材料等の種類や添加量については設計図書によるものとするが、受注者は各種試験を行い改良目標が得られるような添加量を検討し、監督員と協議するものとする。なお、監督員の承諾が得られ、添加量が当初設計と異なる場合は変更設計の対象とする。

□４）改良土の品質管理及び改良土を使用した施工の施工管理基準は設計図書によるものとするが、設計図書に示されていない場合は監督員と協議するものとする。

□５　レディーミクストコンクリートの養生

□１）レディーミクストコンクリートの養生は、使用するコンクリートの特性をよく理解し、コンクリート種別、打設時期の日平均気温、打設環境に応じて適切な養生を行うものとし、共通仕様書に示す養生期間を遵守すること。また、コンクリートの運搬、打設計画、養生等の方法について、施工計画書に具体的に明記すること。

本工事におけるレディーミクストコンクリートの養生について検討する項目は以下の☑印のとおり。

コンクリート種別	□　普通ポルトランドセメント
	□高炉セメントＢ種 1)

	□　混合セメントＢ種　□フライアッシュセメントＢ種 □シリカセメントＢ種	
	□　早強ポルトランドセメント	
気象条件	□　暑中コンクリート(日平均気温が２５℃を超える場合)	
	□　寒中コンクリート(日平均気温が４℃以下になる場合)	
	構造物の露出状態	□連続して、あるいはしばしば水で飽和される部分 2) □普通の露出状態

1)　「高炉セメントコンクリートの特性と施工に関する留意点」は技術管理課ホームページ参照

http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/kouro-semento.html

2)　水路、水槽、橋台、橋脚、擁壁、トンネル覆工等で水面に近く水で飽和される部分、及びこれらの構造物の他、桁、床版等で水面から離れてはいるが、融雪、流水、水しぶき等のため水で飽和される部分。

□６　塗装工

□１）塗装回数は下塗＿＿＿回、中塗＿＿＿回、上塗＿＿＿回とする。

□２）塗料の種類は下記のとおりとする。

種別及び箇所	細　　別	塗料の種類	目標塗膜厚(μm)
工場塗装	下塗り１層		
	下塗り２層		
	中塗り１層		
現場塗装	中塗り２層		
	上塗り１層		
	上塗り２層		

□３）素地調整（ケレン）は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿とする。

□４）詳細の色彩等については監督員と協議のこと。

□７ 現場打ちの鉄筋コンクリート構造物施工

□１）受注者は、現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン」により施工する。

□２）受注者は、現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたり、設計図書等に「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン」及び「現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン」を採用していない場合は、採用についての協議を行うことが出来る。

□第７章　その他施工

□１　工法の指定

工法は下記によるものとする。なお、現場条件等により、これにより難い場合は監督員と協議のこと。

工　種	指　定　工　法	備考

□２　建築物又は工作物の解体

石綿障害予防法規則に基づき、解体等の作業における保護具の装着、湿潤を保つ措置を行う費用、石綿の使用の有無を分析によって調査した場合に要する費用については、当初設計では計上していないため、それらに要した費用については、発注者と受注者が協議の上、設計変更で計上するものとする。

また、石綿の使用の有無を分析によって調査する場合の工期の変更についても、福島県工事請負契約約款の関係条項に基づき適切に変更することとする。

□３　重建設機械分解・組立及び輸送に要する費用

下記の機械については、分解・組立及び輸送に要する費用を計上しているが、受注者が施工計画で分解・組立を必要としない機種・規格を選定し、使用した場合においても、設計変更の対象としない。

工　　種	機　　種	規　　格

□４　ポリマー改質Ⅱ型アスファルト混合物の使用　**※ 車道および側帯の舗装新設、改築および大規模な修繕（延長 200m 以上の全層打ち換え）を行う工事でポリマー改質Ⅱ型アスファルト混合物を使用する場合に記載**

本工事は表層材料に耐流動対策混合物としてポリマー改質Ⅱ型アスファルト混合物を使用する工事であり、塑性変形輪数の基準値の適用区分となる道路区分等は以下のとおりである。（該当するものに「○」）

道路区分	舗装計画 (単位１日につき台)	交通量塑性変形輪数 (単位１ﾐﾘﾒｰﾄﾙにつき回)	該当欄
第１種、第２種 第３種第１級及び第２級 第４種第１級	3,000 以上	3,000	
	3,000 未満	1,500	
その他		500	
交差点等耐流動対策混合物として使用		1,500	

□５　植栽工　※ 植栽に係る直接工事費が５０万円以上となる工事の場合に記載

本工事で植栽する樹木等については、植樹保険に加入しなければならない。

また，工事完成届提出時までに，植樹保険付保証明書を提出しなければならない。

□6　鋼橋桁の輸送に要する費用

鋼橋桁については、(例えば東京)からの輸送に要する費用を計上しているが、受注者が施工計画書で示した鋼橋桁の製作場所が(例えば東京)より近距離である場合、設計変更の対

象とする。

□第８章　ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針に基づく工事箇所

「共通仕様書 土木工事編Ⅰ」第１編第１章総則「1-1-3「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」の取扱い」の規定について、本工事では、特に以下の基本方針の レ印に該当するものについてユニバーサルデザインに配慮した施工をおこなうものとする。

□１　工事を行う基本方針（指針Ｐ１３）

基本方針１　すべての人が　快適　に利用できる施設

□① 特定の人が特別扱いされたり、いやな思いをすることのない施設
□② 右利き、左利きに対応した施設
□③ 利用方法や利用状況の説明が効果的に行われる施設
□④ 視覚、聴覚、触覚など多様な手段で、必要な情報が十分に提供される施設
□⑤ 補助器具や補助手段を効果的に活用できる施設
□⑥ 繰り返しの動作や、長時間にわたる肉体的負担が伴わない施設
□⑦ 利用場所に接近しやすく、利用する広さが適切な施設
□⑧ 重要なものがよく見えるよう、視線が確保されている施設
□⑨ 使用しようとする全てのものに容易に手が届く施設
□⑩ 少ない労力で効率的に、楽に使える施設
□⑪ 利用者に不自然な姿勢を強いない施設
□⑫ プライバシーに配慮された施設
□⑬ 天候や季節に左右されない施設
□⑭ 疲れたときに休むことができる施設

基本方針２　すべての人が　簡単　に利用できる施設

□① 使い方を直感的に理解できる施設
□② 利用者の理解力や言語能力の違いが問題にならない施設
□③ 必要な情報が容易にわかる施設

基本方針３　すべての人が　安全　に利用できる施設

□① 安全に対する配慮が等しく確保される施設
□② 危険や間違えやすい状況が発生しない施設
□③ 使用方法を間違えても重大な結果につながらない施設
□④ 注意が必要な操作において、不注意な操作を誘発しない施設
□⑤ 危険なときや使用方法を間違えたときは、注意や警告を発する施設
□⑥ 危険な部分が防護されている施設
□⑦ 四季を通じて安全な施設
□⑧ 災害時や不測の事態が生じても、安全に避難できる施設

基本方針４　さりげなく　美しい　施設

□① 色や形状などの印象が、利用者にとって抵抗感がなく、受け入れられやすい施設
□② 創意工夫された内容が、目立ちすぎず、さりげなくデザインされている施設

□③ 地域の特性を生かし、周辺の景観と調和した施設
□④ 自然や環境に配慮し、動植物にやさしい施設

基本方針５　どのような状況にも　柔軟　に対応できる施設

□① できる限り同じ手段で利用できる施設
□② 利用者に応じた使い方が選べる施設
□③ 利用者のペースに合わせることができる施設
□④ 情報がその重要さに応じて提供される施設
□⑤ 補助器具の使用や人的介助に十分な空間を提供できる施設

□２　特に重点をおいて工事する項目・箇所

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

□第９章　記録保存の資料作成

（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）

□１　本工事は道路構造物の記録保存の対象工事である。
以下の資料を作成要領に基づき作成すること。
・道路構造物の記録保存資料

□２　本工事は道路舗装構成物の記録保存の対象工事である。
以下の資料、作成要領に基づき作成すること。
・道路舗装構成等の記録保存資料

□ 第１０章　１日未満で完了する作業の積算

（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）

本工事は、施工実施にあたり、作業量が１日未満で完了するものと見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離が認められた場合に、「１日未満で完了する作業の積算」に基づき積算が出来る工事である。

□第１１章　施工箇所が点在する工事の積算

（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）

本工事は「施工箇所が点在する工事の積算方法」の対象工事である。
対象地区：○○工区（施工箇所○○、○○）、△△工区（施工箇所○○）、
□□工区（施工箇所□□）（ホームページではこれらを対象地区という）
（なお、積算上の親工区は、△△工区（施工箇所○○）とする。）

□第１２章　落橋防止装置の溶接施工等について

（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）

本工事において落橋防止装置の溶接施工等を行う際には、本章に基づき実施すること。

□第１３章　ＩＣＴ活用工事

（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）

１　本工事の発注方式は（　□受注者希望型　・　□発注者指定型　）である。

□２　ＩＣＴ活用工事（土工）

本工事は、「福島県土木部ＩＣＴ活用工事（土工等）実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用する「ＩＣＴ活用工事（土工）」の対象工事である。

□３　ＩＣＴ活用工事（舗装工）

本工事は、「福島県土木部ＩＣＴ活用工事（舗装工）実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用する「ＩＣＴ活用工事（舗装工）」の対象工事である。

□４　ＩＣＴ活用工事（浚渫工（港湾））

本工事は、「福島県土木部ＩＣＴ活用工事（浚渫工（港湾））実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用する「ＩＣＴ活用工事（浚渫工（港湾））」の対象工事である。

□５　ＩＣＴ活用工事（土工 1,000㎥未満）

本工事は、「福島県土木部ＩＣＴ活用工事（土工 1,000㎥未満）実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用する「ＩＣＴ活用工事（土工 1,000㎥未満）」の対象工事である

□６　ＩＣＴ活用工事（小規模土工）

本工事は、「福島県土木部ＩＣＴ活用工事（小規模土工）実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用する「ＩＣＴ活用工事（小規模土工）」の対象工事である。

□第１４章　舗装の切断作業時に発生する排水の具体的処理について

（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）

~~**□第１５章　「総合評価方式（標準型・簡易型）における技術提案書に記載された事項の実施状況」の確認について**~~

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

☑第１６章　熱中症対策に関する現場管理費補正及び工期の設定

（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）

１　本工事は、「土木工事における熱中症対策に関する試行要領」の対象工事である。

２　猛暑による作業不能日数

本工事は、猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。

ｉ）作業不能日数：0 日間

ⅱ）上記ⅰ）は、環境省が公表する東北地方相馬（福島）地点における WBGT 値（気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数）過去５年分（令和●年～●年）について、本工事の工期に対応する期間（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）に定める行政機関の休日及び夏季休暇（３日）を除く。）において、８時から１７時の間に WBGT 値が３１以上となった時間を算定し、日数に換算したもの５年分を平均したもの。

ⅲ）気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数（当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する東北地方相馬（福島）地点における WBGT 値が３１以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したもの（小数点以下 第一位を四捨五入する。））がⅰ）の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

３　基準とする気象庁の気象観測所は施工現場によって次のとおりとする。

ⅰ）施工現場が**小高区の場合　「浪江」**

ⅱ）施工現場が**鹿島区及び原町区の場合　「相馬」**

~~□第１７章　三者協議~~

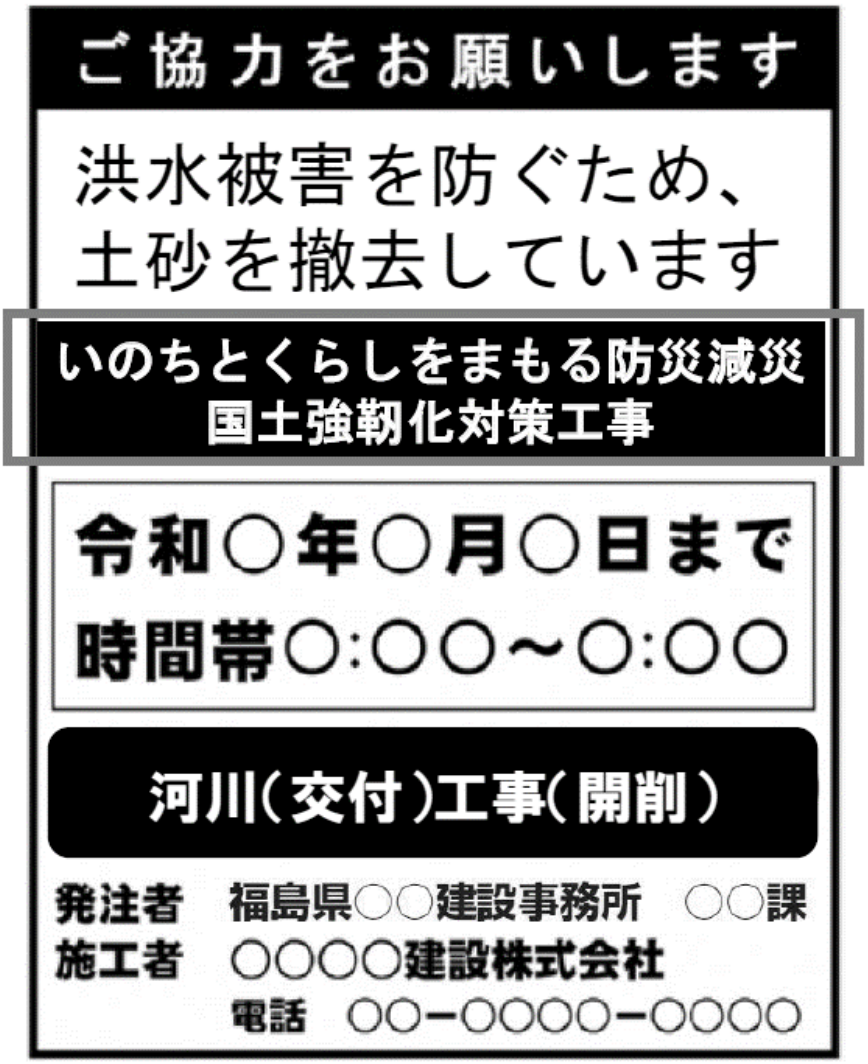
~~本工事は、三者協議会実施要領の対象工事である。~~

~~□第１８章　国土強靭化事業の取組に関する広報~~

~~本工事は国土強靭化事業の関連工事であるため、工事名標示板に「国土強靭化対策工事」の記載を行うこと。~~

~~記載方法については、下記を参照し監督員と協議すること。~~

工事名標示板のイメージ（例）



※主な工種等の記載に加え、枠内の記載を行う。

~~**第１９章　電子納品**~~

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

~~電子納品保管管理システムへのオンライン納品は、電子媒体納品書を監督員に提出し、成果品が登録済みであることの確認を受けることで完了とする。~~

第２０章　情報共有システム~~、遠隔臨場~~

（本章はすべての工事に該当する）

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

情報共有システム~~及び遠隔臨場~~について、~~実施できない特段の理由等がある場合は~~、受発注者間の協議を行ったうえで実施の可否を決定する。

情報共有システム実施の可否にかかわらず、本工事の提出書類については、可能な範囲で電子媒体により納品を行うものとする。

情報共有システム実施は、「南相馬市建設工事情報共有システム実施要領」によること。

~~第２１章　労働者確保に関する積算方法の試行工事~~

~~（本章はすべての工事に該当する）~~

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

~~□１　労働者確保に関する積算方法の試行工事~~

~~本工事は、「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。~~

~~共通仮設費（率分）に占める実績変更対象間接費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）の割合：＿＿＿＿＿％~~

~~現場管理費（率分）に占める実績変更対象間接費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）の割合：＿＿＿＿＿％~~

~~□２　労働者確保及び労働者宿舎設置に関する積算方法の試行工事~~

~~本工事は、「労働者確保及び労働者宿舎設置に関する積算方法の試行工事」である。~~

~~共通仮設費（率分）に占める実績変更対象間接費（労働者送迎費、宿泊費、借上費、労働者宿舎の維持・補修に要する費用）の割合：＿＿＿＿＿％~~

~~現場管理費（率分）に占める実績変更対象間接費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用、租税公課）の割合：＿＿＿＿＿％~~

第２２章　快適トイレの設置

（本章はすべての工事に該当する）

（詳細は技術管理課ホームページ『快適トイレの設置について』「土木部発注工事における快適トイレの設置に関する運用」を参照のこと）

本工事は、快適トイレ設置の対象工事である。当初設計においては、

□　快適トイレ　　□　快適トイレ男女一体型（ハウス型）

設置基数：　○　基　　設置期間：　○．○　月　として計上している。

現場に快適トイレを設置しない場合は、発注者と協議すること。

現場環境（工事期間、周辺環境、労働者配置状況等）を踏まえ、上記設置基数以上の快適トイレを設置する場合は、あらかじめ受発注者協議を行い、決定すること。

また、実際に現場へ快適トイレを設置した期間が確認できる資料を監督員に提示すること。

第２３章　週休２日確保モデル工事等

（本章はすべての工事に該当する）

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

本工事は、~~「福島県土木部週休２日等工事試行要領」~~「南相馬市発注工事における「週休２日確保モデル工事」試行要領」に定める工事のうち、☑としている箇所の対象工事である。

☑「週休２日確保モデル工事（発注者指定型）」　☑月単位　　□完全週休２日

~~□「週休２日確保交替制工事（発注者指定型）」　□月単位　　□完全週休２日~~

なお、「週休２日確保モデル工事（発注者指定型）」~~及び「週休２日確保交替制工事（発注者指定型）」~~において、受注者が「完全週休２日」を希望する場合、受発注者協議の上で変更することができる。

また、本試行対象外工事であっても、受注者が週休２日等の実施を希望する場合は、受発注者協議の上で対象とすることができる。

~~第２４章　建設キャリアアップシステム活用工事~~

~~（本章はすべての工事に該当する）~~

~~１　本工事は、『福島県土木部発注工事等における建設キャリアアップシステム活用工事実施要領』の対象工事である。~~

~~２　受注者は実施要領に定める事項について遵守しなければならない。~~

~~（※なお、実施要領は技術管理課ホームページ参照）~~

~~第２５章　ふくしまＭＥ（メンテナンスエキスパート）資格取得者の現場活用~~

~~（本章はすべての工事に該当する）~~

~~（詳細は技術管理課ホームページを参照のこと）~~

第２６章　法定外の労災保険の付保

（本章はすべての工事に該当する）

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

受注者は、法定外の労災保険契約を締結したことを証明する書類（証券等の写し）を提出しなければならない。

第２７章　異常気象時における現場状況の報告

異常気象時の工事現場における対応について下記のとおりとする。

１　異常気象時等の対象

（１）大雨・洪水等の警報発令時

「工事現場の当該市町村」の気象警報を対象とする。

（２）震度５弱以上の地震時

「工事現場の当該市町村」の震度５弱以上を対象とする。

ただし、気象条件及び現場条件等を勘案し、別途、監督員から指示がある場合は震度４の場合も対象とする。

２　パトロール等の実施及び報告の内容について

① 作業中であれば、作業を中止し、現場内及び周辺の状況把握に努める。

② 休工中であれば、必要に応じ２名以上を構成員とする警戒班(巡視員)を出動させて巡回点検(パトロール)を実施する。

③ 天気予報であらかじめ異常気象が予想される場合は、事前に防災監視体制を配備し待機する。

④ 危険箇所が発見された場合は、すみやかに危険箇所に立ち入らないよう防護措置を講じ、その旨を標示する。また、現場状況を把握し、２次災害防止に努める。

⑤ 警報が解除され、作業が再開する前には、工事現場の地盤のゆるみ、崩壊、陥没等の危険がないか入念に点検する。

⑥ 地震及び津波が発生した後に，作業を再開する前には，建設物，仮設物，資機材，建設機械，電気設備及び地盤，斜面状況等を十分点検する。

⑦ 異常の有無にかかわらず、点検結果を監督員（連絡が取れない場合は、係長又は課長）に適宜に報告する。また、報告方法は、まず電話連絡し、その後別紙様式にて、

ＦＡＸ又はメールする。

３　報告期限について

（１）大雨・洪水等の警報発令時

警報発令後１時間以内及び降雨等の状況等により適宜。

（２）震度５弱以上の地震時

地震発生後１時間以内。

（被害等が甚大でパトロールの実施が困難である場合などはこの限りでない）

第２８章　再生資源利用計画書

（本章はすべての工事に該当する）

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

第２９章　再生資源利用促進計画書

（本章はすべての工事に該当する）

１　受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

２　受注者は、建設発生土の搬出先について、事前に当該工事の搬出先が盛土規制法など各種法令の許可状況等を満たしているか確認し、その結果を再生資源利用促進計画の添付資料（確認結果の現場掲示例※技術管理課ホームページ参照）として、工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

３　受注者は、建設発生土の搬出先に受領書（※技術管理課ホームページ参照）の交付を求め、その写しを５年間保存し、受領書の写しを完成図書に添付しなければならない。搬出先が県土木部の有償民間受入地の場合、受領書は「公共工事建設発生土の民間受入に関する試行要領」第９条の規定によるものとする。（※試行要領は技術管理課ホームページ参照）

４　受注者は、土壌汚染対策法の手続き状況を確認し、確認結果（確認結果の現場掲示例※技術管理課ホームページ参照）を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

□第３０章　中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更

１　本工事は、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材（以下、「調達検討資材」）の調達に必要となる経費（以下、「別途調達経費」）について、設計変更を行う対象工事である。

２　調達検討資材は下表を想定している。これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。

資　材　名	備　　考
塩化ビニル管	
塗料用シンナー	

3　受注者は、調達検討資材について別途調達経費が必要となる場合には、事前に監督員と協議するものとする。ただし、迅速な対応が求められる場合には、口頭、ファクシミリ、電子メールなどで協議することも可能とするが、事後、遅滞なく書面により協議するものとする。

なお、別途調達経費が必要となる場合とは、以下を想定している。

① 調達検討資材の代替資材を調達した場合

② 調達検討資材の流通経路を見直して調達した場合

③ 調達検討資材を調達した場合（ただし別途調達経費を含む）

4　受注者は、別途調達経費に係る証明書類（実際の取引伝票等）を監督員に提出するものとし、その別途調達経費については設計変更の対象とする。

☑第３１章　そ　の　他

（１）工事書類の簡素化について

１．本工事は福島県土木部における「工事に関する提出書類の簡素化ガイドライン」に基づき実施するものとする。

２．これに定められていないものは、監督職員と協議するものとする。

（２）道路工事に係る地区への周知

施工時期が決まり次第、監督員へ報告のこと。工事周知文は、月１回の市広報誌回覧時に合わせて回覧する。なお、これによらない場合は、請負者にて地区住民へ周知を行うこと。

（３）工期について

本工事の工期は、入札日の平日３日後から令和９年３月12日（金）まで（約３か月半）とする。

（４）工事に係る工事受注者の提出書類について

工事に係る工事受注者の提出物チェックリスト（福島県農林水産部及び土木部を準用）を参照し、書類を提出すること。

（５）電子納品について

１．本工事の提出書類について、可能な範囲で電子媒体（情報共有システム（ASP）・ＣＤ、ＤＶＤ）による納品を行うものとする。

２．電子納品の対象となる成果品の種類や提出方法の詳細については、受注者と監督員が別途協議して決定するものとする。

３．電子納品により省資源・省スペース化や業務時間削減を目的としていることから、発注者・受注者両者の負担とならない範囲で実施することとする。

４．工事の電子納品に係る費用については、共通仮設費率に含まれるものとし、別途計上しない。

（６）農地法許可手続

資材置き場、現場事務所、残土捨場等に農地を使用する場合は、農地法の許可を得ること。

（令和８年６月１９日改正版）

（別紙様式）

南相馬市役所　○○○部　○○課 ○○○ 行（FAX:0244-○○-○○○○）

施工に応じた点検項目を設定すること。
「路面の凹凸」
「強風で倒れる恐れのある看板」等。

記載例

異常気象時等現場点検結果報告書（例）

工事名	工第○○－４１３００－○○○○号　○○○○○○○○工事	
場　　所	市　　地内	
請負者	○○○○○㈱	
現場代理人	○○○○	
点検日時 （24時間表示）	開　始	令和○○年○○月○○日○○時○○分
	終　了	令和○○年○○月○○日○○時○○分

点検項目	異常の有無
○現場内の状況	
・法面の崩壊	無し
・法面の亀裂	有り（延長00m、法長00m）
・法面からの湧水	無し
・路面の陥没	無し
・仮設の設置状況	無し
・工事名看板、規制看板の設置状況	無し
・架空線の切断、電柱の転倒等	無し
・河川、水路の水位の上昇状況	無し
・土石流の発生	無し
・地すべりの発生	無し
○現場周辺の状況	
・法面の状況	無し
・路面の状況	無し
・流末排水の状況	無し
・雨量計の読み取り	000 ㎜
・土石流危険渓流の状況	無し
・砂防指定地の状況	無し
・急傾斜地崩壊危険区域の状況	無し
・地すべり危険区域の状況	無し
・その他異常の有無	無し

処置内容

・Ｎｏ．０～ Ｎｏ．１０左側、切土法面に亀裂発見したため、杭柵を施工し、ブルーシートを被せて応急処置を行った。

工事に係る工事受注者の提出書類チェックリスト（福島県農林水産部及び土木部を準用）

工事番号：

工 事 名：

項目	添付書類・記載事項	該当	提出	提示	提出時期	根拠	注意事項・備考	書面	電子
【契約書類】									
工事請負契約書、仲裁合意書、契約の保証書、課税事業者届出書		契約事務担当者の指示による							
【着手時提出】									
工事名標示板	共仕III　保安施設設置基準（道路）	必	☑		着手前	共仕1-1-29		△	○
着工届	（第28号様式）	必	□		着手前（工事始期日以降30日以内）	共仕1-1-45		○	×
~~請負代金内訳書~~	~~（第1号様式）~~	~~必~~	~~□~~		契約締結後14日以内	共仕1-1-6 約款第3条	~~法定福利費を明示する~~	~~○~~	~~×~~
工程表	（第2号様式）	必	□				（共仕1-1-44）	○	×
建退共制度加入	発注者用掛金収納書（又は購入予定等調書）	必	□		契約締結後、原則1か月以内	共仕1-1-48	請負代金100万円以上の工事	○	×
現場代理人及び主任技術者等の通知書	通知書（第11号様式）	必	□		着手時・変更時	約款第10条 共仕1-1-45	経歴書、資格証は添付資料	○	×
	→現場代理人経歴書	必	□				入社年月日記載	○	×
	→配置技術者経歴書	必	□				契約工種に必要な資格を確認	○	×
	→監理技術者資格証（写し、表・裏とも）	必	□					○	×
	→雇用関係証明書	必	□				健康保険被保険者証等	○	×
建設ﾘｻｲｸﾙｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ係る提出書類	法第12条に基づく書面（第7号様式）	□	□		契約締結前	建設ﾘｻｲｸﾙ法	**※法第11条に基づく通知は発注者が実施**	△	○
	法第13条に基づく書面	□	□			建設ﾘｻｲｸﾙ法	コブリス入力により書面提出は不要	△	○
工事実績ﾃﾞｰﾀ登録（コリンズ）	登録のための確認のお願い	必		□	監督員の確認を受け、受注、変更、完成時に速やかに登録申請を行う。	共仕1-1-8	請負代金500万円以上の工事 変更時の登録は、契約内容（工期、請負金額）、配置技術者の変更があった場合 登録確認はメールで可	×	○
	登録内容確認書	必		□				×	○
設計図書の照査	照査結果について書面で提出	必	□		施工前及び施工途中	共仕1-1-5	約款第18条に基づく不適合事項の確認 ※照査結果に基づく設計図書の変更は発注者が行う。	△	○
工事中の安全確保	地下埋設物件等の調査結果	□	□			共仕1-1-34	該当ない場合は不要	△	○
	架空線等上空施設の現地調査結果	必	□			共仕1-1-34	該当ない場合も報告必要。（該当ある場合、監督員の現地確認が必要。）	△	○
	安全教育及び安全訓練等の実施状況	必		□	監督員が請求した場合	共仕1-1-34	ビデオ等又は工事報告等に記録した資料を監督員請求時に直ちに掲示できるよう整備・保管する。	○	○
【随時提出】									
施工計画書	所定の内容が記載されているか確認 1.工事概要　11.環境対策 2.計画工程表　12.現場作業環境の整備 3.現場組織表　13.再生資源の利用の促 4.安全管理　進と建設副産物の適 5.主要機械　正処理方法 6.主要材料　14.UD指針に基づき実 7.施工方法　施する項目・内容 8.施工管理計画　15.法定休日・所定休日 9.緊急時の体制及び対応 10.交通管理　16.その他 ※維持工事等の簡易な工事では、監督員の承諾を得て記載内容の一部を省略可	必	□		工事着手前又は施工方法が確定した時期	共仕1-1-7	工事施工中に内容に重要な変更が生じた場合は、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について提出 ※工期や数量等の軽微な変更の場合は、提出不要	△	○
								△	○
						共仕1-1-22	13. COBRISプラスにより再生資源利用計画書を除く資料を提出	△	○
						共仕1-1-24	社内検査員の記載	△	○
						共仕1-1-34	4.安全教育等の具体的な計画記載	△	○
						共仕1-1-49	5.排出ガス対策型機械について記載及び証明資料添付	△	○
						共仕第10編	工事名標示板の県産材証明証添付	△	○
建設副産物	再生資源利用計画書	□		□	コブリスプラス利用により書面の提出は不要	共仕1-1-22	COBRISプラスにより作成	×	○
	再生資源利用促進計画書	□		□		共仕1-1-22	COBRISプラスにより作成	×	○
施工体制台帳	施工体制台帳（参考様式第3号１、２）	必	□		施工計画書と同時 施工体制台帳、施工体系図に変更があった場合は、その都度速やかに	共仕1-1-14 約款7条 元下要綱第10条	法定福利費の額を忘れず記載のこと	△	○
	下請契約書/請書・基本契約書	必	□				写しを提出	△	○
	作業員名簿（参考様式第4号）	必	□				技術者台帳は不要	△	○
	→下請契約時チェックリスト（様式第1号）	必	□				様式3－1添付資料	△	○
	→主任技術者等（資格、従業員証写し）	必	□				様式3－1添付資料	△	○
	施工体系図（参考様式第1号）	必	□					△	○
	理由書（参考様式第2号）	□	□				社会保険等未加入者がある場合	△	○
	確認書類	□	□				社会保険等未加入者が加入した場合	△	○
協議書	協議に必要な資料等	必要なとき			当該事項の着手前に協議完了			△	○

項目	添付書類・記載事項	該当	提出	提示	提出時期	根拠	注意事項・備考	書面	電子
施工時期・時間の変更（夜間・休日等作業届出）		必	□		作業前までに	共仕1-1-43		△	○
工事材料	工事材料確認申請書（第12号様式）	□	□		受注者からの検査請求時	約款13条	設計図書で指定された材料	△	○
	設計図書で指示した以外の材料に関する資料	必		□	工事完成時	共仕1-1-25		△	○
	納品伝票等						必要に応じて	△	○
	出荷証明書						必要に応じて	△	○
支給材料及び貸与品	支給品受領書、貸与品借用書	□	□		随時	共仕1-1-20	必要に応じて	△	○
	支給品精算書、支給材料精算書	□	□		工事完成時	共仕1-1-20	必要に応じて	△	○
	支給品返納書、貸与品返納書	□	□		随時	共仕1-1-20	必要に応じて	△	○
工事測量	測量結果	必	□		工事着手後直ちに	共仕1-1-44		△	○
	重要な測量杭等の移動	必	□		工事施工期間			△	○
確認・立会願	段階確認等　確認書（確認・立会願）	必	□		随時	共仕1-1-23		△	○
	社内検査記録（品質、出来形、写真等）	必	□			共仕1-1-24		△	○
試験成績書	各種試験データ	□	□	□			設計図書で指定された材料の場合、提出。それ以外の材料は、監督員の請求があった場合に提示。	△	○
工事打合せ簿	様式第10号	必	□			約款9条		△	○
事故報告書	工事現場等における事故発生報告書	□	□		監督員の指示する日まで	措置要綱第7条2項		△	○
【月次報告等】									
工事履行報告	1.工事履行報告書（第8号様式その３）	必	□		毎月○日まで (特記仕様書による)	共仕1-1-30 約款11条		△	○
	2.工事別工程進捗表	□	□				添付	△	○
	3.当月の出来高状況	□	□				添付	△	○
	4.工事状況写真	□	□				添付	△	○
	5.フォローアップ表	□	□				予定工程に対して一定割合の遅れ（施工計画書による）が生じた場合に添付	△	○
【最終変更契約前】（工事費用の補正に係るもの）									
建設資材調達	証明書類（領収書、金額計算書等）	□	□		最終変更契約前		東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行要領	△	○
労働者確保	〃	□	□		最終変更契約前		東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行要領	△	○
労働者宿舎設置撤去	〃	□	□		最終変更契約前		東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行要領	△	○
週休2日モデル工事	達成状況を工事打合せ簿で報告	□	□		最終変更契約前		毎月の履行報告時に休日取得状況を記入	△	○
運搬費及び準備費	実績変更対象経費に関する内訳書	□	□		最終変更契約前		領収書等添付	△	○
熱中症対策	施工計画書に基づく計測結果	□	□		最終変更契約前			△	○
CCUS活用工事	登録完了メール(写し)、就業履歴一覧表等	□	□		最終変更契約前			△	○
【変更契約関係】									
変更契約		契約事務担当者の指示による。							
変更施工計画書		必	□		変更後速やかに	共仕1-1-7	新たな工種が追加された場合、変更の必要がある部分のみ提出（工期や数量等の軽微な変更の場合は不要）	△	○
工程表（変更）		必	□		契約締結後14日以内	共仕1-1-45		△	○
コリンズ変更時登録		必	□		変更後速やかに	共仕1-1-8	変更契約日と完成日との間が10日以内の場合は省略可	×	○
【竣工時提出】									
工事完成検査	工事完成届（第24号様式）	必	□		工事完成時	約款32条,39条 共仕1-1-25 共仕1-1-45		○	×
	竣工図（出来形図）	必	□		工事完成時	共仕1-1-25	会社名入り図面タイトル、社判不要	△	○
	施工管理の結果資料	必	□		工事完成時	共仕1-1-25		△	○
	①出来形管理						管理基準に基づく管理頻度を徹底 ※測定値10点未満の場合は、出来形管理図表不要	△	○
	②品質管理						管理基準に基づく管理頻度を徹底	△	○
	③工事写真						提出頻度分の写真だけ提出 ※電子黒板等を用い写真内で確認出来る場合、写真横の測点等の記載は不要	△	○
	工事材料の試験結果、施工立会記録	必	□		工事完成時	共仕1-1-25	第12号様式に係るもの	△	○
	社内検査結果資料	必	□		工事完成時	共仕1-1-25	施工確認時提出済みを除く	△	○
	その他監督員の指示するもの	必	□		工事完成時	共仕1-1-25		△	○
	資材受払簿（資材納入書、伝票等） （第30号様式・その１、その２）	必		□	工事完成時	共仕1-1-25	検査員に**提示**	○	○

項目	添付書類・記載事項	該当	提出	提示	提出時期	根拠	注意事項・備考	書面	電子
	工事日誌（第32号様式）	必		□	工事完成時	共仕1-1-25	検査員に**提示**	○	○
	（設計図書で指示した工事材料以外の）使用材料に係る資料	必		□	工事完成時	共仕1-1-25	検査員に**提示**	○	○
	産業廃棄物管理票（マニフェスト）	必		□	工事完成時	共仕1-1-25	検査員に**提示**	○	○
	電子成果品	必		□	工事完成時	共仕1-1-25	電子納品要領で協議した資料を納品	ー	ー
コリンズ竣工時登録		必		□	工事完成後速やかに	共仕1-1-8		×	○
建設業退職金共済制度	掛金充当実績総括表	必		□	工事完成時速やかに	共仕1-1-48		○	○
【前払金】									
前払いの請求	①前金払申請書、②前金払請求書、③保証事業会社の前払金保証、④保証事業会社の前払金保証の約款	□	□		前払い請求時	財務規則第65条の2 約款第35条	契約事務担当に提出	○	×
【既済部分検査・中間前払金】									
部分払いの請求	工事出来高報告書（第27－２号様式）	□	□		既済検査前に	共仕1-1-26		○	×
	工事出来形内訳書（任意様式）	□	□		既済検査前に	共仕1-1-26		○	×
中間前払金の請求	履行報告書	□	□		認定を受ける前に	共仕1-1-26		○	×
【廃棄物関係】									
産業廃棄物管理票（マニフェスト）	A,B2,D票	□		□	処理完了後速やかに	共仕1-1-22		△	○
	E票または電子マニフェストの受渡確認票の写し	□	□		処理完了後速やかに	共仕1-1-22	竣工検査後も可	△	○
再生資源利用実施書		□	□		工事完了後速やかに	共仕1-1-22	再生資源利用計画書を作成した場合	×	○
再生資源利用促進実施書		□	□		工事完了後速やかに	共仕1-1-22	再生資源利用促進計画書を作成した場合	×	○
【竣工後提出】									
工事完成引き渡し書	様式26-1	必	□			約款32条		○	×
下請負報告書	様式第3号	必	□		竣工検査完了後2ヶ月以内	元下要綱第11条		○	×
	下請工事完了後チェックリスト（様式第2号）	必	□				写しを添付	○	×

注　共仕：共通仕様書　土木工事編Ⅰ（土木工事共通仕様書）
　　約款：福島県工事請負契約約款
　　元下要綱：福島県元請・下請関係適正化指導要綱
　　措置要綱：福島県建設工事等入札参加資格制限措置要綱
　　必：必須項目

凡例 ○・・・可
　　△・・・可（非推奨）
　　×・・・不可

水道工事施工管理基準

２　０　２　２　年

南　相　馬　市　水　道　課

１．水道工事施工管理基準

水道工事施工管理基準及び規格値

１．目　的

この基準は、水道工事の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

２．適　用

（１）　この基準は、南相馬市が発注する水道工事について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物は除くものとする。また、この基準に記載のない事項については、県共通仕様書を準用するものとする。

（２）　工事の種類、規模、施工条件により、この基準によりがたい場合は、特記仕様書又は、監督員の承諾を得て他の方法によることができ、応急処理、維持修繕工事は、監督員の承諾を得て他の方法によることができ、応急処理、維持修繕工事は、監督員の承諾を得て省略することができる。

３．構　成

施　工　管　理	工　程　管　理
	出　来　形　管　理
	品　質　管　理
	写　真　管　理

４．管理の実施

（１）　請負者（以下「乙」という。）は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定め施工計画書に記載しなければならない。

（２）　施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わせなければならない。

（３）　乙は、測定(試験)等を工事の施工と平行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。

（４）　乙は、測定(試験)等の結果を、その都度逐次管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督員の請求に対し直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

５．管理項目及び方法

（１）工程管理

乙は、工程管理を工事内容に応じた方式（ﾈｯﾄﾜｰｸ(PERT)又はﾊﾞｰﾁｬｰﾄ方式等）により作成した実施工程表により行うものとする。但し、応急修理又は維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

（２）出来形管理

１）　乙は、出来形を県共通仕様書及び出来形管理基準表に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値とを対比して記録した出来形表又は出来形図を作成し、

管理するものとする。

2） 出来形管理図は原・変更設計図又は、その縮小図を使用することができ、結果表に整理できない部分のみ作成し、出来形図と兼ねることができる。

（3） 品質管理

1） 乙は、品質を県共通仕様書及び品質管理基準表に定める試験項目及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて、工程能力図又は、品質管理図表（ﾋｽﾄｸﾞﾗﾑ、x-R、など）を作成するものとする。但し、測定数が１０点未満の場合は、品質管理図表のみとし、管理図の作成は不要とする。

この品質管理基準の適用は試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとし、下記に掲げる工種（イ）（ロ）の条件に該当する工事については、基準を準用する。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、特記仕様書で指定するものを実施するものとする。

（イ）路　盤

維持工事等の小規模なもの（施工面積が1,000 ㎡以下のもの）

（ロ）アスファルト舗装

維持工事等の小規模なもの（同一配合の合材が100ｔ未満のもの）

2） 乙は、セメントコンクリートの適用に当たり、無筋コンクリート構造物のうち、重力式橋台、橋脚及び重力式擁壁（高さが２．５ミリを超えるもの）については、鉄筋コンクリートに準ずるものとする。

6．工事写真

乙は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来高寸法、品質管理状況、工事中の災害写真などを、配管工事写真管理基準又は県の写真管理基準により撮影し、適切な管理のもとに保管し監督員の請求に対し直ちに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。

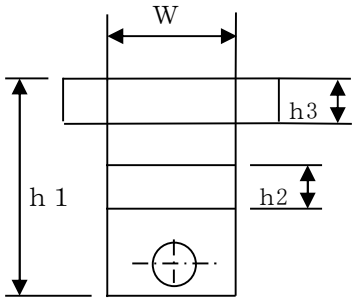
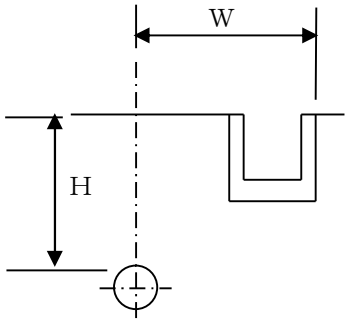
7．管理の様式

1） 施工管理に必要な様式については、県の様式に準じるものとする。

2） 土質試験の様式については、必要に応じて土質工学会の様式を使用することができるものとする。

3） 安全巡視日報等は、検査書類としての整理は必要ないが、監督員又は検査員が提示を求めた場合、乙は応じなければならない。

出 来 高 管 理 基 準 表

工　種	測 定 項 目		規格値(㎜)	測 定 基 準	測　定　箇　所
配管土工	掘削幅(W)		－５０	幅・深さ・各層厚は測点毎測定。 点在するものについては、１箇所毎に測定	
	掘削深さ(ｈ１)		±５０		
	路盤掘削深さ(h3)		－５０		
	埋戻厚さ(ｈ２)		±５０		
管布設工	延長	L＜20m	－５０	延長は、管割図から算定した実延長と設計延長を比較 中心線の偏位・土被りは測点毎に点在するものは１箇所毎に測定	
		L≧20m	－１００		
	中心線の偏位(水平方向)		左、右 １５０		
	土被り(基準高)		＋５０、－５０		

※　その他の一般施工については、県土木部共通仕様書による。

※　測定基準(測点)については、施工延長２００ｍまでについては２０ｍ毎とし、２００ｍを越えるものについては５０ｍ毎とする。

２．水道工事写真撮影基準

配 管 工 事 写 真 撮 影 基 準

１．目的

この基準は、配水管工事の監督及び検査の適正化を図るため、工事記録写真の撮影及び整理等について基本的な事項を定めるものである。

２．撮影方法

１　写真の分類

写真は、原則として着手前及び完成、施工状況、安全管理、使用材料、品質管理、出来形管理とすること。なお、撮影に当たっては、別図の小黒板を被写体とともに写しこむこと。

（１）　状況写真は、施工の位置及び状況が容易に確認できるよう家屋等を背景に入れて撮影すること。

なお、一枚で状況が確認できない場合は、組写真にすること。

（２）　品質管理写真は、検査・試験・測定等を行っている全景及び企画・基準等と照合又は対比して確認できるように近距離から撮影すること。

（３）　出来形管理写真は、所定の形状・寸法が判定できるように必ず寸法を示す器具（箱尺又はリボンテープ等）を入れて撮影する。

２　撮影箇所

撮影は、「別表」に示すほか、監督員が指定する箇所又は記録に残す必要のある箇所とする。

３　撮影時期

撮影者は、写真撮影の目的を十分に理解し、常に、工事の進捗状況、施工内容を把握して、施工前及び施工後等、適切な時期に撮影すること。

４　写真の種類

写真は、カラー写真とし、焼付け大きさはサービス版とすること。

３．整理・編集

１　写真帳

写真帳の大きさは、Ａ４版を標準とすること。

なお、表紙には、工事名称、工事番号、請負者名（社判押印）を記入すること。

２　写真の整理

（１）　アルバムの整理については、工事全体の流れがわかるものを作成し、工種毎に工事過程（着手前、施工状況、出来形管理、完成等）が容易に把握できるようにする。

（２）　同じ工程が繰り返すものについては、代表的な１サイクルの写真をアルバムに整理し、その他は必要に応じネガで管理する。

ネガは、密着写真とともにネガアルバムに整理する。

（３）　施工状況、安全管理、使用材料、品質管理、出来形管理写真等はそれぞれ分類して整理する。

（４）　着手前と完成は対比できるように撮影し、着手と完了の月日を記入する。

その他の写真の月日記入は、補助事業等で監督員が指示する以外は省略する。

４．写真帳の提出

（１）　工事写真帳は、工事完成時に竣工用として１部、占用関係として抜粋写真を１部提出する。

（２）　監督員の指示があった場合は、その指示による。

５．留意事項

（１）　撮影項目、撮影頻度等は標準を示したものであり、工事内容により必要に応じて増減するものとする。

（２）　施工状況等の写真については、デジタルカメラ等の活用ができるものとする。
（有効画素数１２０万画素数～３００万画素数程度）

（３）　夜間工事は、その状況が判別できるような写真であること。

（４）　撮影は、必要に応じて遠距離と近距離から行うこと。

（５）　撮影箇所がわかりにくい場合は、写真と同時に配管図等をアルバムに添付する。

（６）　公的機関で実施された品質証明を保管、整備した場合には品質管理写真を省略できる。

（７）　監督員が確認した箇所は、出来形管理写真を省略することができる。

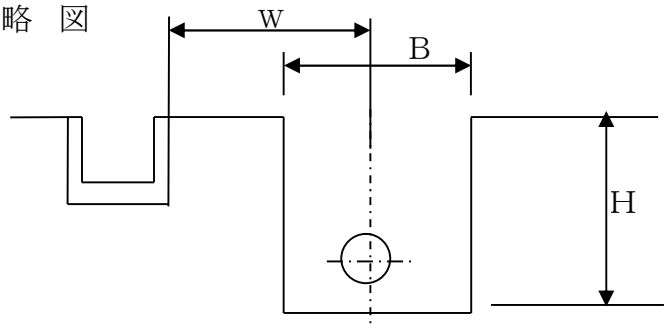
工事写真小黒板　　(参 考 図)

工種			
位置			
寸法実測(設計)			
略　図			

４５cm～６０cm

３０cm～５０cm

記　　入　　例

工種	配管工(布設位置)		
位置	Ｎｏ．２５		
寸法実測(設計)	W １，５１０ （１，５００）	B ８１０ （８００）	H １，２２０ （１，２００）
略　図			

配　管　工　事　写　真　撮　影　基　準

工　種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	撮影要領
着工前及び竣工写真	着工前	全景又は代表箇所	着工前	連続写真(測点毎)又は箇所毎	起点から終点までの連続風景 布設位置を石灰等で記し、測点を表示
	竣工	全景又は代表箇所	施工後	連続写真(測点毎)又は箇所毎	起点から終点までの連続風景 着工前と対称に撮影 写真に布設位置・測点を赤で明示
土工 仮復旧まで	舗装切断	施工状況	施工中	測点毎又は箇所毎に1回	
	舗装版取壊	施工状況	取壊中	測点毎又は箇所毎に1回	
		舗装厚	取壊後	測点毎又は箇所毎に1回	
	掘削	土質等の判別	掘削中	地質が変わる毎に1回	機械・人力判別を撮影
		上下幅・深度	掘削後	測点毎又は箇所・地質毎に1回	
	仮設	土留矢板	設置後	測点毎又は箇所毎に1回	
		ウェルポイント	施工中	測点毎又は箇所毎に1回	
	残土処分	捨場状況	搬入前後	捨場毎に1回	周辺状況がわかるよう撮影
	埋戻し工	転圧状況	転圧中	測点毎又は箇所毎に1回	
		各層の厚さ	転圧後	測点毎又は箇所毎に1回	1層20㎝標準（管上初層30m）
	路盤工	転圧状況	転圧中	測点毎又は箇所毎(各層)に1回	
		各層の厚さ	転圧後	測点毎又は箇所毎(各層)に1回	1層15㎝標準
	アスファルト仮復旧	完了状況	転圧後	測点毎又は箇所毎に1回	
		層の厚さ	コア抽出後	100m毎に1回	コアの検測
	試験堀工	掘削位置	掘削前	施工箇所毎に1回	周辺状況を撮影
		埋設物の位置、離れ、土被り、配列	掘削中	施工箇所毎に1回	
		道路復旧状況	復旧後	施工箇所毎に1回	

工種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	撮影要領
配管工	材料	材料検査	使用前	実施箇所毎に１回	梱包を解き撮影
				変更追加時に１回	監督員立会(変更時は省略可)
	配管	管の吊込み	施工中	起点・終点の２回又は箇所毎に１回	測点記入
		管の接合	施工中	起点・終点の２回又は箇所毎に１回	測点記入、締め付けトルク撮影
		異形管類の配管	配管後	施工箇所毎に１回	
		特殊押輪等の抜止	配管後	施工箇所毎に１回	
		不断水連絡工	施工中・後	施工箇所毎に１回	
		配管状況	施工後	測点毎又は箇所毎に１回	
		ポリスリーブ被覆	被覆後	測点毎又は箇所毎に１回	曲管又はT字管部は全て撮影
		管明示テープ	施工後	測点毎又は箇所毎に１回	土被り・占用写真に含めて撮影
		埋設シート等	施工後	測点毎又は箇所毎に１回	土被り・占用写真に含めて撮影
		土被り・占用位置	配管後	測点毎又は箇所毎に１回	側溝等からの離れ・深度を検測
		既設管接続	配管後	接続箇所毎に１回	
		水圧試験	試験時	実施箇所毎に１回	監督員立会、自記録結果添付
	付属	給水管切替	ﾎﾟﾘｽﾘｰﾌﾞ被覆後	分岐箇所毎に１回	分水・布設状況を撮影
			既設接続状況	切替箇所毎に１回	止水栓・既設接続撮影(弁筐は省略)
			埋戻中	切替箇所５箇所に１回	道路横断部は優先的に撮影
		空気弁・消火栓	配管後	設置箇所毎に１回	T字管等からの配管状況撮影
			ﾎﾟﾘｽﾘｰﾌﾞ被覆後	設置箇所毎に１回	
			BOX設置後	設置箇所毎に１回	内側に開閉区分(O-S)，口径表示
			標識設置	設置箇所毎に１回	基礎工も撮影
		仕切弁	配管後	設置箇所毎に１回	前後の配管状況撮影
			ﾎﾟﾘｽﾘｰﾌﾞ被覆後	設置箇所毎に１回	
			筐・座台設置後	設置箇所毎に１回	
			完成後	設置箇所毎に１回	複数のときは、一箇所で撮影

工種		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	撮影要領
水管橋及び橋梁添架	水管橋	下部構造	「県共通仕様書」により撮影		
		材料検査	検査中	部材毎に1回	
		管体及び部材制作	製作中	製作過程毎に1回	
		仮組検査	検査中	実施箇所毎に1回	
		架設	架設中	1スパン毎に1回	
		接合部検査	検査中	実施箇所毎に1回	
	橋梁添架	材料検査	検査中	部材毎に1回	管本体及び添架材料
		架設	架設中	1スパン毎に1回	
		接合部検査	検査中	実施箇所毎に1回	
塗装工	管塗装工	材料検査(使用量)	検査中	全数量	
		地下処理及び塗装	塗装後	継手毎又は1スパンに1回	
		検査(膜圧・ﾋﾟﾝﾎｰﾙ	検査中	1スパンに1回	
		密着等)			
		仕上がり	塗装後	実施箇所毎に1回	
	その他	材料検査(使用量)	検査中	全数量	各層毎
		地下処理及び塗装	塗装後	継手毎又は1スパンに1回	
		仕上がり	塗装後	実施箇所毎に1回	
安全管理	安全管理	各種標識の設置	設置後	実施箇所・種類毎に1回	
		各種保安施設	設置後	実施箇所・種類毎に1回	
		保安要員等 交通整理	作業中	40m又は箇所毎に1回	
社内検査	中間・完成検査	実施状況	実施中	実施毎に1回	
工事看板	工事看板	看板設置	設置後	設置毎に1回	工期変更時には、再度撮影 建退協のシールを添付し撮影

３．竣工図書作成要綱

竣 工 図 書 作 成 要 綱

１． 目的

この要綱は、地下埋設情報をより正確に把握し、水道管管理図面の追加修正及び施設の維持管理業務を円滑に進めるため、工事竣工図（以下、竣工図という。）等の作成について統一した基準を定めるものである。

２．適用

この要綱は、送水管及び配水管布設工事等の請負者が提出する竣工図の作成に適用するものとする。なお、これに定めのない事項は、監督員の指示によるものとする。

３．埋設管の位置管理

別紙管路出来形管理表により測点毎に横断（平面）的及び、縦断的に埋設管の位置を管理する。特に、既設構造物（側溝、縁石）からの離れを明記すること。

４．竣工図

竣工図には、出来形の形状、及び数値を設計と対比出来るよう朱書にて記載のこと。設計図と出来形に著しい相違がある場合には、引出等にて詳細図を記載のこと。

給水管分岐替は、分岐箇所から止水栓さらにメーターまでの延長を記入のこと。

別紙により、詳細図を作成し２部提出すること。

５．写真撮影

交差点部、分岐部、既設管接続部及び、変化点等において、堀山内の配管状況が確認出来るよう複数方面から撮影し、工事看板に方角を記載のこと。

砂巻立は、管上及び管下を管理し、全体厚が確認できるものとする。

埋戻状況は、１層ごとの状況が確認できるものとする。

給水管（分岐栓、管路、止水栓）設置状況が確認できるものとする。

６．水圧試験

通水後、施工区間内にて水圧試験１Mpa（２４時間）を実施し、判定基準は0.95Mpaとする。但し、監督員が認めた場合１Mpa（8 時間）、判断基準を 0.98 Mpa として良いものとする。

別紙により、調書（チャート）及び写真を提出すること。

消火栓設置がある場合は動水圧測定（２４時間）を行い、放水試験状況写真を添付のこと。

添　付　資　料

工　事　出　来　形　表

契約番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿工事

工事場所　南相馬市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿地内

工　　種	設計数量	出来形数量	単位	差	備　考
1.布設総延長			m		
口径別延長　φ			m		
φ			〃		
φ			〃		
φ			〃		
φ			〃		
2.各戸新管切替工総数			箇所		
φ			〃		
φ			〃		
φ			〃		
φ			〃		
φ			〃		
3.仕切弁総数			個		
φ			個		
φ			〃		
φ			〃		
φ			〃		
φ			〃		
4.消火栓及び空気弁室			基		
消火栓			基		
空気弁			〃		
5.舗装復旧面積			m^2		
			〃		
			〃		

水 道 統 計 資 料

契約番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿工事

工事場所　南相馬市＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿地内

工種	出来形数量	単位	備考
１．布設管種口径別延長			
φ		m	
φ		m	
φ		m	
φ		m	
２．除却管種口径別延長			
φ		m	
φ		m	
３．設置仕切弁口径別個数			
φ		個	
φ		個	
４．除却仕切弁口径別個数			
φ		個	
φ		個	
５．廃棄物等数量（発生土含み）			
ｱｽﾌｧﾙﾄ殻		t	
AS 切断排水		t	
発生土		m3	

管　路　出　来　形　管　理　表

断　　面　　図
（施工図 No. １）
（施工図 No. ２）
（施工図 No. ３）

測点	施工図 No	Ｈ１	Ｈ２	Ｌ１	Ｌ２	Ｌ３	Ｌ４

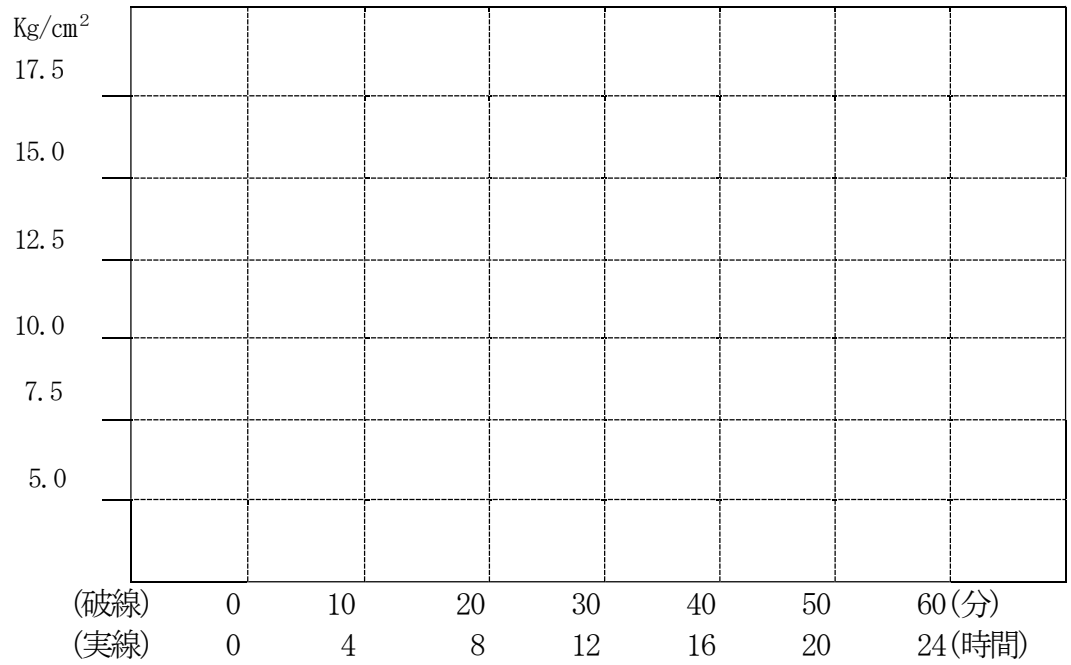
管 路 水 圧 試 験 調 書

試験区間	管　　種	口　　径	工　事 延　長	管布設 延　長
	ＤＩＰ　ＲＲ－ＶＰ		ｍ	ｍ

実　施 年　月　日	開始 年 月 日 時 分 終了 年 月 日 時 分	試　験 回　数	（　　）回目

水圧試験結果表

（ 時 間 ・ 分 ）



記事

静水圧（最大）No.

設計圧（最大）No.

試験位置　No.

その他：

実施責任者	主任技術者名
立　会　者	監　　督　　員

開　　始　　時

終　　了　　時

継手チェックシート